

# 平成20年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 三重県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

津市	2
四日市市	3
伊勢市	4
松阪市	5
桑名市	6
鈴鹿市	7
名張市	8
尾鷲市	9
亀山市	10
鳥羽市	11
熊野市	12
いなべ市	13
志摩市	14
伊賀市	15
木曽岬町	16
東員町	17
菰野町	18
朝日町	19
川越町	20
多気町	21
明和町	22
大台町	23
玉城町	24
度会町	25
大紀町	26
南伊勢町	27
紀北町	28
御浜町	29
紀宝町	30

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	288,538人 286,521人 0.7%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1								
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	282,569人 283,185人 -0.2%	区分	17年国調	12年国調	24	2012	三重県	津市	地方交付税種地	1-5						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	5,535	5,607	面積(km <sup>2</sup> )		710.81	指定団体等の指定状況								
					第2次	39,099	43,114	人口密度(人)		406	区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
					第3次	28.1	30.5				収入総額		97,109,887	94,834,129					
					市町村税の状況 (単位千円・%)						歳出総額		94,897,838	92,019,773					
					区分			収入済額			歳入歳出差引		2,212,049	2,814,356					
					普通税			超過課税分			翌年度に繰越すべき財源		530,547	132,172					
					法定普通税						実質収支		1,681,502	2,682,184					
					市町村民税						単年度収支		-1,000,682	-3,459,372					
					個人均等割						積立金		1,470,554	3,395,758					
					所得割						繰上償還金		242,497	138,928					
					法人均等割						積立金取崩し額		1,000,000	1,500,000					
					法人税割						実質単年度収支		-287,631	-1,424,686					
					固定資産税						区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
					うち純固定資産税						一般職員		1,953	6,280,590	3,216				
					軽自動車税						うち技能労務員		367	1,091,070	2,973				
					市町村たばこ税						教育公務員		207	753,160	3,638				
					鉱産税						消防職員		346	1,059,680	3,063				
					特別土地保有税						臨時職員		-	-	-				
					法定外普通税						合計		2,506	8,093,430	3,230				
					目的税						一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
					法定目的税						議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	10,170
					入湯税						非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	19.04.01	8,091
					事業所税						退職手当		-	火葬場	×	収入役	-	-	-
					都市計画税						事務機共同		×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	7,030
					水利地益税等						税務事務		-	小学校	×	議会議長	1	18.01.01	6,700
					法定外目的税						老人福祉		×	中学校	×	議会副議長	1	18.01.01	6,100
					旧法による税						伝染病		×	その他		議会議員	36	18.01.01	5,500
					合計														
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)														
					区分			決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)のうち		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
					議会費			559,294		0.6		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政収入額		36,495,548	
					総務費			16,222,797		17.1		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		45,367,453	
					民生費			26,119,931		27.5		普通建設事業費		充当一般財源等		標準税収入額等		47,242,169	
					衛生費			7,113,905		7.5		普通建設事業費		充当一般財源等		標準財政規模		63,816,570	
					労働費			175,372		0.2		普通建設事業費		充当一般財源等		財政力指数		0.80	
					農林水産業費			2,644,641		2.8		普通建設事業費		充当一般財源等		実質収支比率(%)		2.6	
					商工費			2,068,622		2.2		普通建設事業費		充当一般財源等		経常一般財源等比率(%)		95.6	
					土木費			12,705,770		13.4		普通建設事業費		充当一般財源等		公債費負担比率(%)		17.3	
					消防費			4,239,477		4.5		普通建設事業費		充当一般財源等		健全化判断比率		-	
					教育費			9,794,379		10.3		普通建設事業費		充当一般財源等		連結実質赤字比率(%)		-	
					災害復旧費			64,484		0.1		普通建設事業費		充当一般財源等		実質公債費比率(%)		13.4	
					公債費			13,189,166		13.9		普通建設事業費		充当一般財源等		将来負担比率(%)		117.5	
					諸支出費			-		-		普通建設事業費		充当一般財源等		積立金		13,155,920	
					前年度繰上充用金			-		-		普通建設事業費		充当一般財源等		減債		2,908,951	
					歳出合計			94,897,838		100.0		普通建設事業費		充当一般財源等		現在高		6,819,423	
					経常経費充当一般財源等計			12,591,625		国会		普通建設事業費		充当一般財源等		地方債現在高		101,781,375	
					59,227,650千円			5,154,800		国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		(債務負担行為額)		-	
					経常収支比率			323,723		国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		物件等購入		-	
					93.0%			304,897		国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		保証・補償		-	
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			-		国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		その他		6,621,624	
					歳入一般財源等			1,449,847		国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		土地開発基金現在高		2,912,747	
					73,306千円			5,358,358		国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		徴収率(%)		97.6 90.5	
								-		国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		現・計		97.8 92.7	
								-		国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		市町村民税		97.7 92.9	
								-		国民健康保険		普通建設事業費		充当一般財源等		純固定資産税		97.0 86.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	303,845人 302,102人 0.6%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	205.53 1,478	都道府県名 三重県	団体名 2021 四日市市	市町村類型 地方交付税種地	特例市 1-5		
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
地方譲与税	63,419,685	57.9	60,863,090	89.9	普通税	60,862,713	96.0	582,522	歳入総額	109,468,068	101,749,290	一般職員	1,304	4,560,050	3,497
地方交付金	1,433,430	1.3	1,433,430	2.1	法定普通税	60,862,713	96.0	582,522	歳出総額	106,754,554	99,496,480	うち技能労務員	170	537,820	3,164
利子割交付金	249,672	0.2	249,672	0.4	市町村民税	26,611,422	42.0	582,522	歳入歳出差引	2,713,514	2,252,810	教育公務員	131	483,360	3,690
配当割交付金	102,432	0.1	102,432	0.2	個人均等割	453,005	0.7	-	翌年度に繰越すべき財源	645,869	202,729	消防職員	316	959,020	3,035
株式等譲渡所得割交付金	35,051	0.0	35,051	0.1	所得割	18,571,237	29.3	-	実質収支	2,067,645	2,050,081	臨時職員	-	-	-
地方消費税交付金	2,815,636	2.6	2,815,636	4.2	法人均等割	1,022,889	1.6	-	単年度収支	17,564	-9,237	合計	1,751	6,002,430	3,428
ゴルフ場利用税交付金	97,054	0.1	97,054	0.1	法人税割	6,564,291	10.4	582,522	積立金	106,163	1,006,733				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	31,667,015	49.9	-	繰上償還金	980,581	35,184				
自動車取得税交付金	648,213	0.6	648,213	1.0	うち純固定資産税	31,631,286	49.9	-	積立金取崩し額	1,540,904	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	499,236	0.8	-	実質単年度収支	-436,596	1,032,680				
地方特例交付金等	679,061	0.6	679,061	1.0	市町村たばこ税	2,085,040	3.3	-							
児童手当特例交付金	158,773	0.1	158,773	0.2	鉦産税	-	-	-							
減収補てん特例交付金	245,173	0.2	245,173	0.4	特別土地保有税	-	-	-							
特別交付金	250,809	0.2	250,809	0.4	法定外普通税	-	-	-							
地方税等減収補てん臨時交付金	24,306	0.0	24,306	0.0	目的税	2,556,972	4.0	-							
地方交付税	1,169,468	1.1	385,604	0.6	法定目的税	2,556,972	4.0	-							
普通交付税	385,604	0.4	385,604	0.6	入湯税	377	0.0	-							
特別交付税	783,864	0.7	-	-	事業所税	-	-	-							
(一般財源計)	70,649,702	64.5	67,309,243	99.4	都市計画税	2,556,595	4.0	-							
交通安全対策特別交付金	70,844	0.1	70,844	0.1	水利地益税等	-	-	-							
分担金・負担金	907,025	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-							
使用料	1,816,050	1.7	267,621	0.4	旧法による税	-	-	-							
手数料	1,023,970	0.9	-	-	合 計	63,419,685	100.0	582,522							
国庫支出金	8,468,431	7.7	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)										
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	議会費	610,471	0.6	-							
都道府県支出金	4,814,501	4.4	-	-	総務費	18,811,923	17.6	1,398,577							
財産収入	865,601	0.8	-	-	民生費	26,942,783	25.2	423,751							
寄附金	5,537	0.0	-	-	衛生費	9,326,944	8.7	492,623							
繰入金	2,258,267	2.1	-	-	労働費	55,128	0.1	2,552							
繰越金	2,252,810	2.1	-	-	農林水産業費	1,699,959	1.6	742,760							
諸収入	4,460,630	4.1	42,983	0.1	商工費	4,158,206	3.9	684,705							
地方債	11,874,700	10.8	-	-	土木費	17,127,955	16.0	5,019,524							
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	消防費	4,198,356	3.9	1,161,051							
うち臨時財政対策債	2,195,700	2.0	-	-	教育費	9,108,089	8.5	1,305,403							
歳入合計	109,468,068	100.0	67,690,691	100.0	災害復旧費	76,135	0.1	-							
性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分					区 分					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	610,471	0.6	(A)のうち普通建設事業費	610,128	財政力指数	1.07	1.01		
人件費	18,590,111	17.4	15,401,444	14,746,183	21.1	総務費	18,811,923	17.6	(A)の	610,128	基準財政収入額	52,064,548	48,830,622		
うち職員給	12,401,681	11.6	10,840,890	-	-	民生費	26,942,783	25.2	充当一般財源等	610,128	基準財政需要額	46,401,318	45,726,573		
扶助費	15,349,537	14.4	5,309,481	5,309,084	7.6	衛生費	9,326,944	8.7		610,128	標準財政収入額等	67,895,111	63,724,263		
公債費	14,638,605	13.7	14,321,405	13,340,824	19.1	労働費	55,128	0.1		610,128	標準財政規模	70,476,511	66,876,523		
内元利償還金	14,635,223	13.7	14,318,023	13,337,442	19.1	農林水産業費	1,699,959	1.6		610,128	財政力指数	1.07	1.01		
一時借入金利子	3,382	0.0	3,382	3,382	0.0	商工費	4,158,206	3.9		610,128	実質収支比率(%)	2.9	3.1		
(義務的経費計)	48,578,253	45.5	35,032,330	33,396,091	47.8	土木費	17,127,955	16.0		610,128	経常一般財源等比率(%)	96.0	98.0		
物件費	12,037,339	11.3	9,959,777	9,570,178	13.7	消防費	4,198,356	3.9		610,128	公債費負担比率(%)	18.3	18.0		
維持補修費	1,664,440	1.6	1,201,002	1,201,002	1.7	教育費	9,108,089	8.5		610,128	健全化判断比率	-	-		
補助費等	15,889,203	14.9	14,260,884	9,889,225	14.2	災害復旧費	76,135	0.1		610,128	連結実質赤字比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	2,238,761	2.1	2,238,761	1,697,691	2.4	公債費	14,638,605	13.7		610,128	実質公債費比率(%)	18.6	18.7		
繰出金	7,038,701	6.6	6,164,083	5,005,067	7.2	諸支出費	-	-		610,128	将来負担比率(%)	158.4	186.1		
積立金	3,538,754	3.3	2,716,789	-	-	前年度繰上充用金	-	-		610,128	積立金	2,541,544	3,976,285		
投資・出資金・貸付金	6,700,783	6.3	466,124	-	-	歳出合計	106,754,554	100.0		610,128	減債	323,534	307,214		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出その他	4,324,333			610,128	現在高	11,140,832	8,333,214		
投資的経費	11,307,081	10.6	5,614,597	5,614,597	8.1	国会	15,455,380			610,128	地方債現在高	109,649,204	110,347,596		
うち人件費	588,335	0.6	552,170	552,170	0.8	国民健康保険	7,664,875			610,128	(債務負担行為)物件等購入保証・補償	7,506,428	9,711,535		
普通建設事業費	11,230,946	10.5	5,612,750	5,612,750	5.0	国民健康保険の状況	922,876			610,128	その他	9,163,315	6,231,266		
うち補助	1,297,681	1.2	206,285	206,285	0.2	下水道	7,664,875			610,128	再差引収支	874,965	-		
うち単独	9,727,396	9.1	5,384,996	5,384,996	4.8	病院	346,164			610,128	加入世帯数(世帯)	42,927	-		
災害復旧事業費	76,135	0.1	1,847	1,847	0.0	市場	143,491			610,128	被保険者数(人)	76,230	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	と畜場	143,491			610,128	被保険者1人当り	103	-		
歳出合計	106,754,554	100.0	75,415,586	75,415,586	70.7	国民健康保険その他	2,053,641			610,128	保険税(料)収入額	61	-		
						歳入一般財源等	63,419,685			610,128	国庫支出金	233	-		
						歳入	63,419,685			610,128	保険給付費	233	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	135,026人 136,173人 -0.8%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> ) 人口密度 (人)		208.53 648	都道府県名 三重県	団体名 伊勢市	市町村類型 地方交付税種地	- 3 1 - 4			
歳入の状況 (単位千円・%)					17年国調		12年国調		指定団体等の指定状況							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,443 3.7	2,747 4.1	第2次	19,386 29.5	20,948 31.1	第3次	43,129 65.7	43,620 64.7			
市町村税の状況 (単位千円・%)					普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割			
区分	収入	済額	構成比	超過課税分	普通税	15,641,957	93.8	法定普通税	15,641,957	93.8	市町村民税	7,806,756	46.8	個人均等割	193,241	1.2
歳入合計					目的別歳出の状況 (単位千円・%)		歳入合計		歳入合計		歳入合計		歳入合計			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	歳入合計	40,892,691	100.0	歳入合計	25,704,956	100.0	歳入合計	40,892,691	100.0	歳入合計	40,892,691	100.0
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					歳入合計		歳入合計		歳入合計		歳入合計		歳入合計			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	歳入合計	40,892,691	100.0	歳入合計	25,704,956	100.0	歳入合計	40,892,691	100.0	歳入合計	40,892,691	100.0
地方交付税	16,679,391	40.8	15,644,255	60.9	議 会 費	357,891	0.9	議 会 費	357,891	0.9	議 会 費	357,891	0.9	議 会 費	357,891	0.9
地方譲与税	433,378	1.1	433,378	1.7	総 務 費	4,870,233	12.1	総 務 費	4,870,233	12.1	総 務 費	4,870,233	12.1	総 務 費	4,870,233	12.1
利子割交付金	90,906	0.2	90,906	0.4	民 生 費	12,954,398	32.2	民 生 費	12,954,398	32.2	民 生 費	12,954,398	32.2	民 生 費	12,954,398	32.2
配当割交付金	37,458	0.1	37,458	0.1	衛 生 費	3,878,719	9.6	衛 生 費	3,878,719	9.6	衛 生 費	3,878,719	9.6	衛 生 費	3,878,719	9.6
株式等譲渡所得割交付金	12,625	0.0	12,625	0.0	労 働 費	134,018	0.3	労 働 費	134,018	0.3	労 働 費	134,018	0.3	労 働 費	134,018	0.3
地方消費税交付金	1,189,111	2.9	1,189,111	4.6	農 林 水 産 業 費	844,849	2.1	農 林 水 産 業 費	844,849	2.1	農 林 水 産 業 費	844,849	2.1	農 林 水 産 業 費	844,849	2.1
ゴルフ場利用税交付金	20,647	0.1	20,647	0.1	商 工 費	565,843	1.4	商 工 費	565,843	1.4	商 工 費	565,843	1.4	商 工 費	565,843	1.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	土 木 費	4,740,858	11.8	土 木 費	4,740,858	11.8	土 木 費	4,740,858	11.8	土 木 費	4,740,858	11.8
自動車取得税交付金	263,496	0.6	263,496	1.0	消 防 費	2,041,693	5.1	消 防 費	2,041,693	5.1	消 防 費	2,041,693	5.1	消 防 費	2,041,693	5.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	教 育 費	4,427,013	11.0	教 育 費	4,427,013	11.0	教 育 費	4,427,013	11.0	教 育 費	4,427,013	11.0
地方特例交付金等	221,625	0.5	221,625	0.9	災 害 復 旧 費	33,122	0.1	災 害 復 旧 費	33,122	0.1	災 害 復 旧 費	33,122	0.1	災 害 復 旧 費	33,122	0.1
児童手当特例交付金	63,065	0.2	63,065	0.2	公 債 費	5,361,489	13.3	公 債 費	5,361,489	13.3	公 債 費	5,361,489	13.3	公 債 費	5,361,489	13.3
減収補てん特例交付金	93,226	0.2	93,226	0.4	諸 支 出 費	-	-	諸 支 出 費	-	-	諸 支 出 費	-	-	諸 支 出 費	-	-
特別交付金	55,454	0.1	55,454	0.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-
地方税等減収補てん臨時交付金	9,880	0.0	9,880	0.0	歳 出 合 計	40,210,126	100.0	歳 出 合 計	40,210,126	100.0	歳 出 合 計	40,210,126	100.0	歳 出 合 計	40,210,126	100.0
地方交付税	8,464,891	20.7	7,586,467	29.5	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,524,908	13.8	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,524,908	13.8	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,524,908	13.8	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,524,908	13.8
普通交付税	7,586,467	18.6	7,586,467	29.5	公 営 事 業 費	1,693,970	4.2	公 営 事 業 費	1,693,970	4.2	公 営 事 業 費	1,693,970	4.2	公 営 事 業 費	1,693,970	4.2
特別交付税	878,424	2.1	-	-	病 院 費	457,726	1.1	病 院 費	457,726	1.1	病 院 費	457,726	1.1	病 院 費	457,726	1.1
(一般財源計)	27,413,528	67.0	25,499,968	99.2	上 水 道 費	66,768	0.2	上 水 道 費	66,768	0.2	上 水 道 費	66,768	0.2	上 水 道 費	66,768	0.2
交通安全対策特別交付金	23,371	0.1	23,371	0.1	工 業 用 水 道 費	-	-	工 業 用 水 道 費	-	-	工 業 用 水 道 費	-	-	工 業 用 水 道 費	-	-
分担金・負担金	688,541	1.7	-	-	国 民 健 康 保 険 費	708,857	1.8	国 民 健 康 保 険 費	708,857	1.8	国 民 健 康 保 険 費	708,857	1.8	国 民 健 康 保 険 費	708,857	1.8
使用料	716,626	1.8	71,824	0.3	其 他 歳 出	2,597,587	6.5	其 他 歳 出	2,597,587	6.5	其 他 歳 出	2,597,587	6.5	其 他 歳 出	2,597,587	6.5
手数料	65,294	0.2	21	0.0	合 計	5,524,908	13.8	合 計	5,524,908	13.8	合 計	5,524,908	13.8	合 計	5,524,908	13.8
国庫支出金	3,991,590	9.8	-	-	経 常 収 支 比 率	93.4%	98.0%	経 常 収 支 比 率	93.4%	98.0%	経 常 収 支 比 率	93.4%	98.0%	経 常 収 支 比 率	93.4%	98.0%
国有提供交付金	51,114	0.1	51,114	0.2	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	29,700,572	72.7	歳 入 一 般 財 源 等	29,700,572	72.7	歳 入 一 般 財 源 等	29,700,572	72.7	歳 入 一 般 財 源 等	29,700,572	72.7
都道府県支出金	2,129,487	5.2	-	-	繰 上 金	-	-	繰 上 金	-	-	繰 上 金	-	-	繰 上 金	-	-
財産収入	205,668	0.5	10,638	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-
寄附金	31,641	0.1	-	-	歳 入 合 計	40,892,691	100.0	歳 入 合 計	40,892,691	100.0	歳 入 合 計	40,892,691	100.0	歳 入 合 計	40,892,691	100.0
繰入金	278,639	0.7	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,524,908	13.8	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,524,908	13.8	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,524,908	13.8	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,524,908	13.8
繰越金	374,959	0.9	-	-	公 営 事 業 費	1,693,970	4.2	公 営 事 業 費	1,693,970	4.2	公 営 事 業 費	1,693,970	4.2	公 営 事 業 費	1,693,970	4.2
諸収入	754,733	1.8	48,020	0.2	病 院 費	457,726	1.1	病 院 費	457,726	1.1	病 院 費	457,726	1.1	病 院 費	457,726	1.1
地方債	4,167,500	10.2	-	-	上 水 道 費	66,768	0.2	上 水 道 費	66,768	0.2	上 水 道 費	66,768	0.2	上 水 道 費	66,768	0.2
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	工 業 用 水 道 費	-	-	工 業 用 水 道 費	-	-	工 業 用 水 道 費	-	-	工 業 用 水 道 費	-	-
うち臨時財政対策債	1,242,300	3.0	-	-	国 民 健 康 保 険 費	708,857	1.8	国 民 健 康 保 険 費	708,857	1.8	国 民 健 康 保 険 費	708,857	1.8	国 民 健 康 保 険 費	708,857	1.8
歳入合計	40,892,691	100.0	25,704,956	100.0	其 他 歳 出	2,597,587	6.5	其 他 歳 出	2,597,587	6.5	其 他 歳 出	2,597,587	6.5	其 他 歳 出	2,597,587	6.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	168,973人 164,504人 2.7%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )		都道府県名		団 体 名	市町村類型	- 1				
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	167,285人 167,475人 -0.1%	区 分	17年国調	12年国調	623.77	24	三重県	2047	松阪市	地方交付税種地	1-4			
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		4,453	4,646	人口密度(人)	271	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	27,251	29,010	指定団体等 の指定状況		区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
地方譲与税	22,271,455	40.5	21,147,566	58.9	第3次	50,986	49,281	旧新産	×	歳入総額	54,952,156	55,688,668					
地方交付金	775,420	1.4	775,420	2.2	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特	×	歳出総額	54,236,379	54,904,385					
利子割交付金	110,946	0.2	110,946	0.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分		歳入歳出差引	715,777	784,283					
配当割交付金	45,588	0.1	45,588	0.1	普 通 税	21,147,566	95.0			翌年度に繰越すべき財源	112,301	55,072					
株式等譲渡所得割交付金	15,516	0.0	15,516	0.0	法定普通税	21,147,566	95.0			実質収支	603,476	729,211					
地方消費税交付金	1,482,288	2.7	1,482,288	4.1	市町村民税	9,966,786	44.8			単年度収支	-125,736	-455,304					
ゴルフ場利用税交付金	107,970	0.2	107,970	0.3	個人均等割	230,241	1.0			積立金	394,837	600,679					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	8,037,623	36.1			繰上償還金	206,574	181,365					
自動車取得税交付金	471,171	0.9	471,171	1.3	法人均等割	411,223	1.8			積立金取崩し額	218,171	868,782					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,287,699	5.8			実質単年度収支	257,504	-542,042					
地方特例交付金等	298,824	0.5	298,824	0.8	固定資産税	9,766,404	43.9			区 分				職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
児童手当特例交付金	83,594	0.2	83,594	0.2	うち純固定資産税	9,561,886	42.9			一 般 職 員	1,203	3,787,190	3,148				
減収補てん特例交付金	126,889	0.2	126,889	0.4	軽自動車税	356,045	1.6			うち技能労務員	238	689,130	2,896				
特別交付金	70,672	0.1	70,672	0.2	市町村たばこ税	1,058,091	4.8			教育公務員	99	321,200	3,244				
地方税等減収補てん臨時交付金	17,669	0.0	17,669	0.0	鉦産税	-	-			消防職員	2	5,440	2,720				
地方交付税	12,447,710	22.7	11,286,261	31.4	特別土地保有税	240	0.0			臨時職員	-	-	-				
普通交付税	11,286,261	20.5	11,286,261	31.4	法定外普通税	-	-			合 計	1,304	4,113,830	3,155				
特別交付税	1,161,449	2.1	-	-	目的税	1,123,889	5.0			一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
(一般財源計)	38,026,888	69.2	35,741,550	99.6	法定目的税	1,123,889	5.0			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	8,104	
交通安全対策特別交付金	33,352	0.1	33,352	0.1	入湯税	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	6,288	
分担金・負担金	466,380	0.8	-	-	事業所税	-	-			退職手当	×	火葬場	収入役	-	21.02.25	-	
使用料	1,060,009	1.9	108,264	0.3	都市計画税	1,123,889	5.0			事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.01.01	6,830	
手数料	264,896	0.5	-	-	水利地益税等	-	-			税務事務	×	小学校	議会議長	1	17.01.01	5,700	
国庫支出金	5,260,355	9.6	-	-	法定外目的税	-	-			老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	17.01.01	5,090	
国有提供交付金	215	0.0	215	0.0	旧法による税	-	-			伝染病	×	その他	議会議員	32	17.01.01	4,500	
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	合 計	22,271,455	100.0			区 分				平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
都道府県支出金	3,635,677	6.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額	19,168,508	19,378,455					
財産収入	131,515	0.2	8,978	0.0	議会費	366,467	0.7			基準財政需要額	28,179,201	27,816,207					
寄附金	268,376	0.5	-	-	民生費	17,376,874	32.0			標準税収入額等	24,725,891	25,097,308					
繰入金	590,422	1.1	-	-	衛生費	5,206,639	9.6			標準財政規模	37,540,146	37,307,839					
繰越金	784,283	1.4	-	-	労働費	138,351	0.3			財政力指数	0.69	0.68					
諸地方債	3,897,494	7.1	10,670	0.0	農林水産業費	2,246,698	4.1			実質収支比率(%)	1.6	2.0					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	商工費	475,186	0.9			経常一般財源等比率(%)	95.6	94.0					
うち臨時財政対策債	1,527,994	2.8	-	-	土木費	5,948,643	11.0			公債費負担比率(%)	15.9	16.2					
歳入合計	54,952,156	100.0	35,903,029	100.0	消防費	2,584,088	4.8			健全化判断比率	-	-					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	366,467	0.7	-	366,462	財政力指数	0.69	0.68				
人件費	11,425,443	21.1	10,467,022	9,795,981	26.2	総務費	7,574,895	14.0	170,273	6,478,733	実質収支比率(%)	1.6	2.0				
うち職員給	7,863,396	14.5	6,962,182	-	-	民生費	17,376,874	32.0	223,936	9,762,631	経常一般財源等比率(%)	95.6	94.0				
扶助費	9,109,496	16.8	3,058,285	3,033,032	8.1	衛生費	5,206,639	9.6	434,104	4,671,947	公債費負担比率(%)	15.9	16.2				
公債費	6,642,954	12.2	6,540,381	6,329,022	16.9	労働費	138,351	0.3	-	116,122	健全化判断比率	-	-				
内訳	6,642,929	12.2	6,540,356	6,328,997	16.9	農林水産業費	2,246,698	4.1	1,154,384	1,129,585	連結実質赤字比率(%)	-	-				
一時借入金(利息)	25	0.0	25	25	0.0	商工費	475,186	0.9	5,168	415,016	実質公債費比率(%)	10.3	10.5				
(義務的経費計)	27,177,893	50.1	20,065,688	19,158,035	51.2	土木費	5,948,643	11.0	1,706,175	4,197,104	将来負担比率(%)	81.6	87.1				
物件費	7,313,545	13.5	6,142,569	5,007,853	13.4	消防費	2,584,088	4.8	180,094	2,337,444	積立金	6,163,265	5,986,599				
維持補修費	792,593	1.5	670,797	667,434	1.8	教育費	5,640,588	10.4	1,303,135	4,417,788	減価	485,487	536,810				
補助費等	7,751,308	14.3	7,370,220	5,774,973	15.4	災害復旧費	34,996	0.1	-	11,304	現在高	6,011,101	5,360,948				
うち一部事務組合負担金	2,860,427	5.3	2,804,627	2,655,569	7.1	公債費	6,642,954	12.2	-	6,540,381	地方債現在高	58,544,442	60,246,938				
繰入金	4,502,373	8.3	3,835,098	3,484,533	9.3	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為)の支出予定額	1,879,128	111,708				
積立金	1,159,612	2.1	764,590	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償	-	-				
投資・出資金・貸付金	326,790	0.6	277,990	264,990	0.7	歳出合計	54,236,379	100.0	5,177,269	40,444,517	その他	2,129,302	1,369,835				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	7,742,626	14.3	-	-	国土健康保険の状況	-	-				
投資的経費	5,212,265	9.6	1,317,565	34,357,818千円	-	公営事業等への繰出	2,399,205	4.4	-	-	実質収支	450,298	-				
うち人件費	86,239	0.2	63,861	-	-	下水道	2,399,205	4.4	-	-	再差引収支	236,810	-				
普通建設事業費	5,177,269	9.5	1,306,261	-	-	病院	838,634	1.5	-	-	加入世帯数(世帯)	26,186	-				
うち補助	2,068,280	3.8	122,330	-	-	上水道	123,746	0.2	-	-	被保険者数(人)	46,439	-				
うち単独	2,737,407	5.0	1,145,102	-	-	簡易水道	114,712	0.2	-	-	国民健康保険	1,077,743	-				
災害復旧事業費	34,996	0.1	11,304	-	-	その他	3,188,586	5.7	-	-	国民健康保険	1,077,743	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	-	-	-	-	繰出	41,160,294千円	-				
歳出合計	54,236,379	100.0	40,444,517	-	-	合 計	7,742,626	14.3	-	-	その他	3,188,586	-				
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																	
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																	
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	138,963人 134,856人 3.0%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )		都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型						
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	138,467人 138,144人 0.2%	区 分	17年国調	12年国調	136.61	24	2055	三重県		桑名市						
歳入の状況 (単位千円・%)								人口密度(人)		1,017		地方交付税種地		- 2					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	2,019	2,088	指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)						
地方譲与税	23,039,589	48.5	22,228,160	83.6	第 2 次	23,704	25,433	旧新産	×	歳入総額	47,476,192	48,626,298							
地方交付金	492,163	1.0	492,163	1.9	第 3 次	34.4	37.6	旧工特	×	歳出総額	46,091,500	47,058,370							
利子割交付金	121,306	0.3	121,306	0.5				低開発	×	歳入歳出差引	1,384,692	1,567,928							
配当割交付金	49,738	0.1	49,738	0.2				旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	105,828	77,693							
株式等譲渡所得割交付金	17,055	0.0	17,055	0.1				山振	×	実質収支	1,278,864	1,490,235							
地方消費税交付金	1,163,277	2.5	1,163,277	4.4				過疎	×	単年度収支	-211,371	-50,332							
ゴルフ場利用税交付金	61,680	0.1	61,680	0.2				首都	×	積立金	3,825,375	8,625							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				近畿	×	繰上償還金	2,258	242,477							
自動車取得税交付金	300,096	0.6	300,096	1.1				中部	×	積立金取崩し額	616,103	1,255,041							
軽油引取税交付金	-	-	-	-				市町村圏	×	実質単年度収支	3,000,159	-1,054,271							
地方特例交付金等	276,539	0.6	276,539	1.0				財政再建	×	区 分									
児童手当特例交付金	70,176	0.1	70,176	0.3				指数表選定	×	一般職員	769	2,547,890	3,313						
減収補てん特例交付金	115,979	0.2	115,979	0.4				財源超過	×	うち技能労務員	96	270,750	2,820						
特別交付金	79,135	0.2	79,135	0.3						教育公務員	81	299,340	3,696						
地方税等減収補てん臨時交付金	11,249	0.0	11,249	0.0						消防職員	238	749,040	3,147						
地方交付税	2,600,162	5.5	1,636,105	6.2						臨時職員	-	-	-						
普通交付税	1,636,105	3.4	1,636,105	6.2						合 計	1,088	3,596,270	3,305						
特別交付税	964,057	2.0	-	-						一部事務組合加入の状況									
(一般財源計)	28,121,605	59.2	26,346,119	99.1						特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)						
交通安全対策特別交付金	27,031	0.1	27,031	0.1						一般職員	1	16.12.06	9,972						
分担金・負担金	1,514,133	3.2	-	-						うち技能労務員	2	16.12.06	7,576						
使用料	713,434	1.5	149,193	0.6						教育公務員	1	16.12.06	6,420						
手数料	225,253	0.5	-	-						消防職員	1	16.12.06	5,900						
国庫支出金	4,312,436	9.1	-	-						その他	32	16.12.06	4,600						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-						区 分									
都道府県支出金	1,962,947	4.1	-	-						基準財政収入額	19,118,580	18,571,682							
財産収入	184,136	0.4	40,824	0.2						基準財政需要額	19,461,272	19,166,336							
寄附金	12,806	0.0	-	-						標準税収入額等	24,972,424	24,264,123							
繰入金	4,754,340	10.0	-	-						標準財政規模	27,813,487	27,557,758							
繰越金	1,567,928	3.3	-	-						財政力指数	0.96	0.92							
諸収入	1,001,543	2.1	16,396	0.1						実質収支比率(%)	4.6	5.4							
地方債	3,078,600	6.5	-	-						経常一般財源等比率(%)	95.6	96.3							
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-						公債費負担比率(%)	12.9	12.7							
うち臨時財政対策債	1,204,900	2.5	-	-						健全化判断比率	-	-							
歳入合計	47,476,192	100.0	26,579,563	100.0						連結実質赤字比率(%)	-	-							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分					平成20年度(千円)					平成19年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	424,251	0.9	(A)のうち 普通建設事業費	424,235	財政力指数	0.96	0.92						
人件費	9,970,903	21.6	8,361,023	8,335,516	30.0	総務費	8,500,821	18.4	(A)の 充当一般財源等	3,828,994	実質収支比率(%)	4.6	5.4						
うち職員給	7,096,443	15.4	6,000,360	-	-	民生費	11,380,011	24.7		6,345,420	経常一般財源等比率(%)	95.6	96.3						
扶助費	5,978,336	13.0	2,013,135	2,013,060	7.2	衛生費	5,029,537	10.9		4,445,332	公債費負担比率(%)	12.9	12.7						
公債費	4,328,661	9.4	4,159,389	4,157,131	15.0	労働費	187,423	0.4		86,906	健全化判断比率	-	-						
内元利償還金	4,328,523	9.4	4,159,251	4,156,993	15.0	農林水産業費	1,038,046	2.3		767,131	連結実質赤字比率(%)	-	-						
一時借入金利息	138	0.0	138	138	0.0	商工費	630,885	1.4		428,366	実質公債費比率(%)	13.1	13.5						
(義務的経費計)	20,277,900	44.0	14,533,547	14,505,707	52.2	土木費	6,543,759	14.2		4,185,152	将来負担比率(%)	175.2	204.9						
物件費	6,392,939	13.9	5,299,470	4,611,808	16.6	消防費	2,367,858	5.1		1,375,186	積立金	4,181,862	972,590						
維持補修費	634,026	1.4	514,883	323,326	1.2	教育費	5,660,248	12.3		4,803,197	減価	2,013	1,989						
補助費等	4,939,774	10.7	4,371,164	3,119,524	11.2	災害復旧費	-	-		-	現在高	2,462,903	2,641,288						
うち一部事務組合負担金	2,294,182	5.0	2,294,182	2,151,377	7.7	公債費	4,328,661	9.4		4,159,389	地方債現在高	49,347,583	49,746,145						
繰出金	4,844,440	10.5	4,490,287	3,777,776	13.6	諸支出費	-	-		-	(債務負担行為) 物件等購入 保証・補償 その他	4,119,981	262,895						
積立金	3,914,661	8.5	36,036	-	-	前年度繰上充用金	-	-		-	徴収率(%)	98.2	92.3						
投資・出資金・貸付金	380,845	0.8	103,445	-	-	歳出合計	46,091,500	100.0		4,706,915	30,849,308	98.1	92.3						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	5,477,420			339,974	実質収支	-	-						
投資的経費	4,706,915	10.2	1,500,476	26,338,141千円		国民計	2,325,800			307,334	再差引収支	-	-						
うち人件費	336,867	0.7	322,214			病院	569,660			18,037	加入世帯数(世帯)	-	-						
普通建設事業費	4,706,915	10.2	1,500,476	94.8%	99.1%	水道	63,320			33,076	被保険者数(人)	-	-						
うち補助	1,945,601	4.2	35,402	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		市場	54,654			115	被保険者 1人当り	97.9	91.6						
うち単独	2,676,384	5.8	1,440,660	歳入一般財源等		国民健康保険	588,400			73	保険税(料)収入額	97.9	92.1						
災害復旧事業費	-	-	-	32,233,914千円		その他	1,875,586			236	国庫支出金	98.3	92.7						
失業対策事業費	-	-	-								保険給付費	98.1	92.2						
歳出合計	46,091,500	100.0	30,849,308																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	193,114人 186,151人 3.7%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )		都道府県名		団 体 名		市町村類型				
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	194,512人 193,511人 0.5%	区 分	17年国調	12年国調	194.67	24	2071	三重県		鈴鹿市				
歳入の状況 (単位千円・%)								194.67				地方交付税種地					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	3,790	4,208	人口密度 (人)	992	区 分	平成20年度 (千円)	平成19年度 (千円)					
地方交付税	33,202,500	57.0	31,923,714	89.5	第 2 次	37,236	39,307			指定団体等 の指定状況	歳入総額	58,252,943	59,334,655				
地方譲与税	710,606	1.2	710,606	2.0	第 3 次	54,249	51,691				歳出総額	56,107,611	56,995,293				
地方割交付金	153,477	0.3	153,477	0.4	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				旧新産		×	歳入歳出差引	2,145,332	2,339,362			
配当割交付金	62,918	0.1	62,918	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧工特		×	翌年度に繰越すべき財源	421,293	709,694			
株式等譲渡所得割交付金	21,587	0.0	21,587	0.1	普 通 税	31,912,246	96.1	427,039	低開発		×	実質収支	1,724,039	1,629,668			
地方消費税交付金	1,623,450	2.8	1,623,450	4.6	法 定 普 通 税	31,912,246	96.1	427,039	旧産炭		×	単年度収支	94,371	-886,342			
ゴルフ場利用税交付金	77,326	0.1	77,326	0.2	市 町 村 民 税	17,179,602	51.7	427,039	山 振 振		×	積立金	69,179	85,173			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	292,460	0.9	-	過 疎		×	繰上償還金	24,000	23,200			
自動車取得税交付金	431,945	0.7	431,945	1.2	所 得 割	11,603,444	34.9	-	首 都		×	積立金取崩し額	1,600,000	2,000,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	476,821	1.4	-	近 畿		×	実質単年度収支	-1,412,450	-2,777,969			
地方特例交付金等	489,896	0.8	489,896	1.4	法 人 税 割	4,806,877	14.5	427,039	中 部	×	区 分 職 員 数 (人) 給料月額 (百円) 一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)						
児童手当特例交付金	111,961	0.2	111,961	0.3	法 人 資 産 税	13,109,868	39.5	-	市 町 村 圏	×	一 般 職 員	1,002	3,340,120	3,333			
減収補てん特例交付金	173,661	0.3	173,661	0.5	う ち 純 固 定 資 産 税	13,098,823	39.5	-	財 政 再 建	×	うち技能労務員	141	405,910	2,879			
特別交付金	188,077	0.3	188,077	0.5	軽自動車税	374,278	1.1	-	指 数 表 選 定	×	教育公務員	80	282,780	3,535			
地方税等減収補てん臨時交付金	16,197	0.0	16,197	0.0	市町村たばこ税	1,248,460	3.8	-	財 源 超 過	×	消防職員	190	595,880	3,136			
地方交付税	409,421	0.7	-	-	鉦産税	38	0.0	-	一部事務組合加入の状況	×	臨時職員	-	-	-			
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	特別職等	×	合計	1,272	4,218,780	3,317			
特別交付税	409,421	0.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	定数	×	適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)				
(一般財源計)	37,183,126	63.8	35,494,919	99.5	目的税	1,290,254	3.9	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.04.01	9,522	
交通安全対策特別交付金	39,256	0.1	39,256	0.1	法定目的税	1,290,254	3.9	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	21.04.01	7,752	
分担金・負担金	882,601	1.5	6,702	0.0	入湯税	11,468	0.0	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-	
使用料	864,369	1.5	96,443	0.3	事業所税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	21.04.01	6,013	
手数料	475,762	0.8	-	-	都市計画税	1,278,786	3.9	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.04.01	6,130	
国庫支出金	4,972,789	8.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.04.01	5,390	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	×	その他		議会議員	30	16.04.01	4,850	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-									
都道府県支出金	3,105,941	5.3	-	-	合 計	33,202,500	100.0	427,039					平成20年度 (千円)	平成19年度 (千円)			
財産収入	245,895	0.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)								基準財政収入額	28,290,241	28,257,366		
寄附金	7,243	0.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等			基準財政需要額	26,565,347	26,377,295			
繰入金	1,617,754	2.8	-	-	議 会 費	422,876	0.8	-	422,876			標準財政収入額等	36,765,053	36,828,726			
繰越金	2,219,362	3.8	-	-	総 務 費	5,713,312	10.2	375,598	4,816,686			標準財政規模	38,146,499	38,303,606			
諸収入	4,225,045	7.3	37,026	0.1	民 生 費	15,990,678	28.5	212,980	8,340,474			財政力指数	1.05	1.04			
地方債	2,413,800	4.1	-	-	衛 生 費	4,816,585	8.6	467,656	4,058,797			実質収支比率(%)	4.5	4.3			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労 働 費	115,461	0.2	1,103	60,474			経常一般財源等比率(%)	93.5	94.8			
うち臨時財政対策債	1,381,000	2.4	-	-	農 林 水 産 業 費	1,749,642	3.1	614,381	1,518,655			公債費負担比率(%)	14.6	14.3			
歳入合計	58,252,943	100.0	35,674,346	100.0	商 工 費	837,537	1.5	64,942	674,216			健全化判断比率	-	-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)														実質赤字比率(%)	-	-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	422,876	0.8	- <th>422,876</th> <td colspan="2"></td> <td>連結実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td>	422,876			連結実質赤字比率(%)	-	-		
人件費	11,804,104	21.0	10,812,325	10,412,482	28.1	総 務 費	5,713,312	10.2	375,598	4,816,686			実質公債費比率(%)	9.2	8.6		
うち職員給	8,776,611	15.6	7,958,120	-	-	民 生 費	15,990,678	28.5	212,980	8,340,474			将来負担比率(%)	71.2	67.9		
扶助費	9,706,314	17.3	3,510,686	3,503,195	9.5	衛 生 費	4,816,585	8.6	467,656	4,058,797			積立金	7,585,473	8,996,294		
公債費	6,260,850	11.2	6,153,703	6,129,703	16.5	労 働 費	115,461	0.2	1,103	60,474			減 債	4,246,914	4,188,583		
内元利償還金	6,254,707	11.1	6,147,560	6,123,560	16.5	農 林 水 産 業 費	1,749,642	3.1	614,381	1,518,655			現在高	2,765,048	2,766,817		
一時借入金(利息)	6,143	0.0	6,143	6,143	0.0	商 工 費	837,537	1.5	64,942	674,216			地方債現在高	47,883,479	50,786,044		
(義務的経費計)	27,771,268	49.5	20,476,714	20,045,380	54.1	土 木 費	11,162,455	19.9	3,311,353	6,426,013			(償 還 率)	5,608,766	5,673,543		
物件費	7,781,568	13.9	6,373,433	6,211,849	16.8	消 防 費	2,181,645	3.9	306,231	2,015,506			物件等購入保証・補償	10,532,579	10,967,916		
維持補修費	1,116,630	2.0	889,556	874,961	2.4	教 育 費	6,756,570	12.0	2,621,567	5,613,999			その他	-	824,717		
補助費等	1,815,034	3.2	1,523,555	1,243,776	3.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-			土地開発基金現在高	554,000	554,000		
うち一部事務組合負担金	90,318	0.2	90,318	90,318	0.2	公 債 費	6,260,850	11.2	-	6,153,703			徴収率(%)	97.5	93.1		
繰出金	6,325,454	11.3	5,831,999	2,799,057	7.6	諸 支 出 費	100,000	0.2	100,000	14,973			市町村民税	97.2	93.2		
積立金	143,495	0.3	352	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			純固定資産税	97.7	92.8		
投資・出資金・貸付金	3,078,351	5.5	13,935	-	-	歳 出 合 計	56,107,611	100.0	8,075,811	40,116,372							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	6,424,949	国会	実 質 収 支	-39,455							
投資的経費	8,075,811	14.4	5,006,828	31,175,023千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	2,934,072	国民健康保険	再 差 引 収 支	-147,148							
うち人件費	45,113	0.1	25,686	-	-	市 場	91,090	健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	26,979							
普通建設事業費	8,075,811	14.4	5,006,828	84.1%	87.4%	上 水 道	30,066	保 険	被 保 険 者 数 (人)	48,290							
うち補助	2,661,421	4.7	796,388	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工 業 用 水 道	-	状	保 険 税 (料) 収 入 額	93							
うち単独	5,203,892	9.3	4,057,042	歳入一般財源等	-	の 他	805,007	事 業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	79							
災害復旧事業費	-	-	-	42,261,704千円	-	歳 入 合 計	2,564,714	業 況	保 険 給 付 費	219							
失業対策事業費	-	-	-	-	-												
歳出合計	56,107,611	100.0	40,116,372	-	-												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	82,156人 83,291人 -1.4%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )		129.76		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2																																																									
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	82,571人 82,732人 -0.2%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	633	24	2080	三重県	名張市	地方交付税種地	1-3																																																								
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)																																																						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	1,114	1,103	2.8	2.8	第2次	13,148	14,112	33.3	35.3	第3次	24,829	24,572	63.0	61.4																																																				
市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					普 通 税		法 定 普 通 税		市 町 村 民 税		個 人 均 等 割		所 得 割		法 人 均 等 割		法 人 税 割		固 定 資 産 税																																																				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	10,504,672	100.0	法 定 普 通 税	10,504,672	100.0	市 町 村 民 税	5,392,445	51.3	個 人 均 等 割	117,587	1.1	所 得 割	4,304,837	41.0	法 人 均 等 割	192,993	1.8	法 人 税 割	777,028	7.4	固 定 資 産 税	4,562,022	43.4	うち純固定資産税	4,546,017	43.3	軽自動車税	145,534	1.4	市町村たばこ税	404,671	3.9	鉦産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-																										
目的別歳出の状況 (単位千円・%)					議 会 費		総 務 費		民 生 費		衛 生 費		労 働 費		農 林 水 産 業 費		商 工 費		土 木 費		消 防 費		教 育 費		災 害 復 旧 費		公 債 費		諸 支 出 費		前年度繰上充用金		歳 出 合 計																																						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	237,083	1.1	総 務 費	2,940,023	13.7	民 生 費	6,693,123	31.2	衛 生 費	3,284,347	15.3	労 働 費	-	-	農 林 水 産 業 費	544,334	2.5	商 工 費	203,138	0.9	土 木 費	1,466,591	6.8	消 防 費	995,170	4.6	教 育 費	2,181,079	10.2	災 害 復 旧 費	11,649	0.1	公 債 費	2,899,785	13.5	諸 支 出 費	-	-	前年度繰上充用金	-	-	歳 出 合 計	21,458,322	100.0	1,388,480	16,276,062																			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					人 件 費		うち職員給		扶 助 費		公 債 費		内 訳		(義務的経費計)		物 件 費		維 持 補 修 費		補 助 費 等		うち一部事務組合負担金		繰 出 金		積 立 金		投資・出資金・貸付金		前年度繰上充用金		投 資 的 経 費		うち人件費		内 訳		普通建設事業費		うち補助		うち単独		災害復旧事業費		失業対策事業費		歳 出 合 計																						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	人 件 費	5,336,521	24.9	うち職員給	3,631,269	16.9	扶 助 費	2,767,634	12.9	公 債 費	2,899,785	13.5	内 訳	(義務的経費計)	11,003,940	51.3	物 件 費	2,733,331	12.7	維 持 補 修 費	273,793	1.3	補 助 費 等	3,027,593	14.1	うち一部事務組合負担金	1,590,271	7.4	繰 出 金	2,028,357	9.5	積 立 金	604,405	2.8	投資・出資金・貸付金	386,774	1.8	前年度繰上充用金	-	-	投 資 的 経 費	1,400,129	6.5	うち人件費	31,352	0.1	内 訳	普通建設事業費	1,388,480	6.5	うち補助	182,354	0.8	うち単独	1,176,019	5.5	災害復旧事業費	11,649	0.1	失業対策事業費	-	-	歳 出 合 計	21,458,322	100.0	16,276,062
目的別歳出の状況 (単位千円・%)					公 合 計		国 会 費		民 生 費		衛 生 費		農 林 水 産 業 費		商 工 費		土 木 費		消 防 費		教 育 費		災 害 復 旧 費		公 債 費		諸 支 出 費		前年度繰上充用金		歳 出 合 計																																								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	公 合 計	3,116,398	14.5	国 会 費	237,083	1.1	民 生 費	6,693,123	31.2	衛 生 費	3,284,347	15.3	農 林 水 産 業 費	544,334	2.5	商 工 費	203,138	0.9	土 木 費	1,466,591	6.8	消 防 費	995,170	4.6	教 育 費	2,181,079	10.2	災 害 復 旧 費	11,649	0.1	公 債 費	2,899,785	13.5	諸 支 出 費	-	-	前年度繰上充用金	-	-	歳 出 合 計	21,458,322	100.0	1,388,480	16,276,062																						
実質収支の状況					実 質 収 支		再 差 引 収 支		加 入 世 帯 数 (世 帯)		被 保 険 者 数 (人)		保 険 税 (料) 収 入 額		国 庫 支 出 金		保 険 給 付 費																																																						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	実 質 収 支	417,095	1.9	再 差 引 収 支	380,482	1.8	加 入 世 帯 数 (世 帯)	11,200	被 保 険 者 数 (人)	19,779	保 険 税 (料) 収 入 額	95	国 庫 支 出 金	62	保 険 給 付 費	213																																																		
標準財政収入額					基 準 財 政 収 入 額		基 準 財 政 需 要 額		標 準 財 政 規 模		財 政 力 指 数		実 質 収 支 比 率 (%)		経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)		公 債 費 負 担 比 率 (%)		健 全 化 判 断 比 率		実 質 赤 字 比 率 (%)		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		実 質 公 債 費 比 率 (%)		将 来 負 担 比 率 (%)		積 立 金		財 調		現 在 高		地 方 債 現 在 高		(債務負担行為額)		物 件 等 購 入		保 証 ・ 補 償		そ の 他		土 地 開 発 基 金 現 在 高		徴 収 率 (%)		現 計		市 町 村 民 税		純 固 定 資 産 税																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	基 準 財 政 収 入 額	9,462,039	43.7	基 準 財 政 需 要 額	11,744,876	54.5	標 準 財 政 規 模	12,227,843	56.5	財 政 力 指 数	0.82	実 質 収 支 比 率 (%)	2.0	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	95.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.3	健 全 化 判 断 比 率	-	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.7	将 来 負 担 比 率 (%)	215.6	積 立 金	454,721	財 調	4,557	現 在 高	1,779,220	地 方 債 現 在 高	25,686,526	(債務負担行為額)	664,260	物 件 等 購 入	-	保 証 ・ 補 償	-	そ の 他	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,147,051	徴 収 率 (%)	97.7	現 計	97.8	市 町 村 民 税	97.3	純 固 定 資 産 税	91.8													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	22,103人 23,683人 -6.7%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1					
		住台帳 民基本 人口	21.3.31 20.3.31 増減率	21,616人 22,043人 -1.9%	区 分	17年国調	12年国調	24	2098	地方交付税種地	1-2					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	698	729	面積(km <sup>2</sup> )		193.16						
					第2次	6.9	6.6	人口密度(人)		114						
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次		指定団体等 の指定状況		区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
地方譲与税	2,510,998	28.1	2,339,434	43.7	第2次		2,242	2,811	収 支 状 況	歳入総額	8,944,029	9,603,746				
地方交付金	81,800	0.9	81,800	1.5	第3次		7,151	7,435		歳出総額	8,861,605	9,397,376				
利子割交付金	11,705	0.1	11,705	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分			歳入歳出差引	82,424	206,370				
配当割交付金	4,827	0.1	4,827	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分		翌年度に繰越すべき財源	31,788	-				
株式等譲渡所得割交付金	1,622	0.0	1,622	0.0	普 通 税	2,339,434	93.2	21,075		実質収支	50,636	206,370				
地方消費税交付金	187,852	2.1	187,852	3.5	法 定 普 通 税	2,339,434	93.2	21,075		単年度収支	-155,734	56,046				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	1,057,360	42.1	21,075		積立金	489,936	308,194				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	28,967	1.2	-		繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	45,440	0.5	45,440	0.8	所 得 割	833,674	33.2	-		積立金取崩し額	285,883	314,578				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	61,150	2.4	-		実質単年度収支	48,319	49,662				
地方特例交付金等	24,951	0.3	24,951	0.5	法 人 税 割	133,569	5.3	21,075	区 分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
児童手当特例交付金	9,217	0.1	9,217	0.2	固 定 資 産 税	1,099,826	43.8	-	一 般 職 員	185	602,370	3,256				
減収補てん特例交付金	8,970	0.1	8,970	0.2	うち純固定資産税	1,089,710	43.4	-	うち技能労務員	30	92,360	3,079				
特別交付金	5,061	0.1	5,061	0.1	軽自動車税	41,291	1.6	-	教育公務員	10	38,600	3,860				
地方税等減収補てん臨時交付金	1,703	0.0	1,703	0.0	市町村たばこ税	140,957	5.6	-	消防職員	-	-	-				
地方交付税	3,142,985	35.1	2,633,768	49.2	鉦産税	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
普通交付税	2,633,768	29.4	2,633,768	49.2	特別土地保有税	-	-	-	合 計	195	640,970	3,287				
特別交付税	509,217	5.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
(一般財源計)	6,012,180	67.2	5,331,399	99.5	目的税	171,564	6.8	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.10.01	8,550
交通安全対策特別交付金	3,754	0.0	3,754	0.1	法定目的税	171,564	6.8	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	20.10.01	6,764
分担金・負担金	140,439	1.6	-	-	入湯税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
使用料	39,906	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	20.07.01	6,203
手数料	69,154	0.8	-	-	都市計画税	171,564	6.8	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	4,250
国庫支出金	781,690	8.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.04.01	3,530
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	14	15.04.01	3,210
都道府県支出金	518,965	5.8	-	-	旧法による税	-	-	-	区 分			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
財産収入	145,098	1.6	20,648	0.4	合 計	2,510,998	100.0	21,075	基準財政収入額	2,096,315	2,150,601					
寄附金	6,910	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分			基準財政需要額	4,728,942	4,637,845			
繰入金	331,689	3.7	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等	2,698,454	2,782,615				
繰越金	206,370	2.3	-	-	議 会 費	133,094	1.5	-	133,094	標準財政規模	5,552,030	5,496,601				
諸収入	246,374	2.8	181	0.0	総 務 費	1,733,821	19.6	61,994	1,409,257	財政力指数	0.45	0.45				
地方債	441,500	4.9	-	-	民 生 費	2,611,519	29.5	67,782	1,495,264	実質収支比率(%)	0.9	3.8				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛 生 費	1,143,657	12.9	142,313	1,017,122	経常一般財源等比率(%)	96.5	95.5				
うち臨時財政対策債	219,800	2.5	-	-	農 林 水 産 業 費	305,141	3.4	144,742	178,299	公債費負担比率(%)	13.5	13.3				
歳入合計	8,944,029	100.0	5,355,982	100.0	商 工 費	184,590	2.1	6,169	113,986	健全化判断比率	-	-				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)											連結実質赤字比率(%)	-	-			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	133,094	1.5	-	133,094	実質公債費比率(%)	11.1	11.4			
人件費	1,783,835	20.1	1,550,573	1,503,755	27.0	総 務 費	1,733,821	19.6	61,994	1,409,257	将来負担比率(%)	143.2	163.7			
うち職員給	1,179,713	13.3	1,059,745	-	-	民 生 費	2,611,519	29.5	67,782	1,495,264	積立金	818,277	614,224			
扶助費	1,449,256	16.4	517,737	517,285	9.3	衛 生 費	1,143,657	12.9	142,313	1,017,122	減 債	88,649	22,709			
公債費	948,317	10.7	945,059	945,059	16.9	農 林 水 産 業 費	305,141	3.4	144,742	178,299	現在高	411,075	353,232			
内 元利償還金	948,317	10.7	945,059	945,059	16.9	商 工 費	184,590	2.1	6,169	113,986	地方債現在高	10,492,797	10,812,235			
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	土 木 費	432,665	4.9	274,826	304,825	(債務負担行為額)	-	-			
(義務的経費計)	4,181,408	47.2	3,013,369	2,966,099	53.2	消 防 費	585,256	6.6	25,767	583,379	物件等購入	-	-			
物件費	1,164,267	13.1	1,021,436	834,394	15.0	教 育 費	759,744	8.6	39,379	714,878	保証・補償	-	-			
維持補修費	58,947	0.7	56,473	54,342	1.0	災 害 復 旧 費	23,801	0.3	-	12,967	その他	1,160,788	1,510,155			
補助費等	1,095,784	12.4	1,061,537	981,070	17.6	公 債 費	948,317	10.7	-	945,059	収 益 事 業 収 入	-	-			
うち一部事務組合負担金	553,526	6.2	553,526	553,526	9.9	諸 支 出 費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	131,219	131,219			
繰出金	864,352	9.8	754,330	383,845	6.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	徴収率(%)	96.9	84.7			
積立金	626,124	7.1	558,348	-	-	歳 出 合 計	8,861,605	100.0	762,972	6,908,130	現・計	97.2	87.7			
投資・出資金・貸付金	83,950	0.9	12,090	9,780	0.2	経常経費充当一般財源等計	1,153,643	国会	実 質 収 支	64,583	市 町 村 民 税	97.4	87.6			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 病 院	250,000	国民健康保険	再 差 引 収 支	-74,183	純 固 定 資 産 税	96.8	83.2			
投資的経費	786,773	8.9	430,547	5,229,530千円	93.8%	上 水 道	35,129	国民健康保険	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	4,065	市 町 村 民 税	97.4	87.6			
うち人件費	15,115	0.2	6,158	93.8%	97.6%	下 水 道	2,765	国民健康保険	被 保 険 者 数 ( 人 )	6,747	市 町 村 民 税	97.4	87.6			
普通建設事業費	762,972	8.6	417,580	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	観 光 施 設	5	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	78	市 町 村 民 税	97.4	87.6			
うち補助	338,539	3.8	147,583	歳入一般財源等	-	の 他	174,200	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	81	市 町 村 民 税	97.4	87.6			
うち単独	343,882	3.9	258,713	6,990,554千円	-	そ の 他	691,544	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	279	市 町 村 民 税	97.4	87.6			
災害復旧事業費	23,801	0.3	12,967	歳入一般財源等	-	そ の 他	691,544	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	279	市 町 村 民 税	97.4	87.6			
失業対策事業費	-	-	-	6,990,554千円	-	そ の 他	691,544	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	279	市 町 村 民 税	97.4	87.6			
歳出合計	8,861,605	100.0	6,908,130	6,908,130	-	そ の 他	691,544	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	279	市 町 村 民 税	97.4	87.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額により算出した。  
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況				人 口 増減率		17年国調 12年国調 増減率		49,253人 46,606人 5.7%		産業構造		都道府県名 24 三重県		団体名 2101 亀山市		市町村類型 - 0 地方交付税種地 1-3				
歳入の状況 (単位千円・%)				住宅基本 帳人口		21.3.31 20.3.31 増減率		47,711人 47,548人 0.3%		区分		面積(km <sup>2</sup> ) 190.91		人口密度(人) 258		区分				
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		指定団体等の指定状況		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)				
地方交付税				14,617,516	59.4	13,803,723		89.7	第1次		996	997	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額		24,618,429	20,170,909			
地方譲与税				235,740	1.0	235,740		1.5	第2次		10,747	10,758		歳出総額	21,836,237	18,753,340				
利子割交付金				35,483	0.1	35,483		0.2	第3次		13,382	12,186		歳入歳出差引	2,782,192	1,417,569				
配当割交付金				14,528	0.1	14,528		0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		収入済額		構成比		超過課税分			
株式等譲渡所得割交付金				5,005	0.0	5,005		0.0	普通税		13,803,723		94.4		-		-			
地方消費税交付金				453,823	1.8	453,823		3.0	法定普通税		13,803,723		94.4		-		-			
ゴルフ場利用税交付金				127,163	0.5	127,163		0.8	市町村民税		4,257,553		29.1		-		-			
特別地方消費税交付金				-	-	-		-	個人均等割		73,751		0.5		-		-			
自動車取得税交付金				143,693	0.6	143,693		0.9	所得割		2,740,763		18.7		-		-			
軽油引取税交付金				-	-	-		-	法人均等割		165,985		1.1		-		-			
地方特例交付金等				114,820	0.5	114,820		0.7	法人税割		1,277,054		8.7		-		-			
児童手当特例交付金				24,776	0.1	24,776		0.2	固定資産税		9,116,854		62.4		-		-			
減収補てん特例交付金				37,538	0.2	37,538		0.2	うち純固定資産税		9,115,232		62.4		-		-			
特別交付金				47,119	0.2	47,119		0.3	軽自動車税		98,035		0.7		-		-			
地方税等減収補てん臨時交付金				5,387	0.0	5,387		0.0	市町村たばこ税		331,281		2.3		-		-			
地方交付税				782,889	3.2	366,816		2.4	鉦産税		-		-		-		-			
普通交付税				366,816	1.5	366,816		2.4	特別土地保有税		-		-		-		-			
特別交付税				416,073	1.7	-		-	法定外普通税		-		-		-		-			
(一般財源計)				16,530,660	67.1	15,300,794		99.5	目的税		813,793		5.6		-		-			
交通安全対策特別交付金				8,936	0.0	8,936		0.1	法定目的税		813,793		5.6		-		-			
分担金・負担金				180,217	0.7	709		0.0	入湯税		2,805		0.0		-		-			
使用料				343,154	1.4	1,353		0.0	事業所税		-		-		-		-			
手数料				78,570	0.3	20		0.0	都市計画税		810,988		5.5		-		-			
国庫支出金				1,814,111	7.4	-		-	水利地益税等		-		-		-		-			
国有提供交付金				-	-	-		-	法定外目的税		-		-		-		-			
(特別区財調交付金)				-	-	-		-	旧法による税		-		-		-		-			
都道府県支出金				718,327	2.9	-		-	合 計		14,617,516		100.0		-		-			
財産収入				91,419	0.4	9,795		0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費			
寄附金				5,678	0.0	-		-	議会費		224,122		1.0		-		224,122			
繰入金				126,074	0.5	-		-	総務費		4,142,660		19.0		57,427		2,952,559			
繰越金				767,569	3.1	-		-	民生費		3,964,207		18.2		119,459		2,466,412			
諸収入				305,014	1.2	58,763		0.4	衛生費		4,225,938		19.4		1,997,206		2,307,599			
地方債				3,648,700	14.8	-		-	労働費		36,699		0.2		14,532		18,657			
うち減収補てん債(特例分)				-	-	-		-	農林水産業費		562,888		2.6		61,680		497,474			
うち臨時財政対策債				467,800	1.9	-		-	商工費		631,575		2.9		3,688		241,607			
歳入合計				24,618,429	100.0	15,380,370		100.0	土木費		2,010,224		9.2		1,129,355		1,691,718			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		健康保険 の 状況		歳入合計		18,830,740千円		
区内				区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		健康保険 の 状況		歳入合計		18,830,740千円		
人件費				3,830,493	17.5	3,630,791		21.8	議会費		224,122		1.0		-		224,122		-	
うち職員給				2,691,891	12.3	2,547,207		-	総務費		4,142,660		19.0		57,427		2,952,559		-	
扶助費				1,658,652	7.6	573,088		3.3	民生費		3,964,207		18.2		119,459		2,466,412		-	
公債費				2,320,174	10.6	2,319,459		14.6	衛生費		4,225,938		19.4		1,997,206		2,307,599		-	
内訳				2,320,174	10.6	2,319,459		14.6	労働費		36,699		0.2		14,532		18,657		-	
(義務的経費計)				7,809,319	35.8	6,523,338		39.7	農林水産業費		562,888		2.6		61,680		497,474		-	
物件費				3,629,609	16.6	3,118,104		16.5	商工費		631,575		2.9		3,688		241,607		-	
維持補修費				575,100	2.6	496,638		1.2	土木費		2,010,224		9.2		1,129,355		1,691,718		-	
補助費等				1,301,146	6.0	514,462		3.2	消防費		863,519		4.0		110,875		766,401		-	
うち一部事務組合負担金				26,952	0.1	24,626		0.2	教育費		2,824,724		12.9		1,165,622		2,547,095		-	
繰出金				1,565,222	7.2	1,453,294		9.2	災害復旧費		29,507		0.1		-		15,445		-	
積立金				2,221,290	10.2	885,576		-	公債費		2,320,174		10.6		-		2,319,459		-	
投資・出資金・貸付金				45,200	0.2	30,033		-	諸支出費		-		-		-		-		-	
前年度繰上充用金				-	-	-		-	前年度繰上充用金		-		-		-		-		-	
投資的経費				4,689,351	21.5	2,354,295		-	経常経費充当一般財源等計		2,077,144		国会 実質収支		85,199		-		-	
うち人件費				111,460	0.5	111,460		-	11,068,304千円		532,140		国民 健康 保険 の 状況		71,400		-		-	
普通建設事業費				4,659,844	21.3	2,338,850		-	經常収支比率		497,597		健康 保険 の 状況		6,226		-		-	
うち補助				527,176	2.4	310,017		69.8%	69.8%		14,325		国民 健康 保険 の 状況		10,819		-		-	
うち単独				4,132,668	18.9	2,028,833		72.0%	72.0%		-		国民 健康 保険 の 状況		75		-		-	
災害復旧事業費				29,507	0.1	15,445		(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		-		国民 健康 保険 の 状況		75		-		-	
失業対策事業費				-	-	-		-	-		191,148		国民 健康 保険 の 状況		67		-		-	
歳入合計				21,836,237	100.0	16,048,548		-	-		841,934		国民 健康 保険 の 状況		224		-		-	
歳入合計				24,618,429	100.0	15,380,370		100.0	-		-		-		-		-		-	
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		議会費		224,122		1.0		
区内				決算額		構成比		経常一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		総務費		4,142,660		19.0		
人件費				3,830,493	17.5	3,630,791		21.8	民生費		3,964,207		18.2		衛生費		4,225,938		19.4	
うち職員給				2,691,891	12.3	2,547,207		-	労働費		36,699		0.2		農林水産業費		562,888		2.6	
扶助費				1,658,652	7.6	573,088		3.3	商工費		631,575		2.9		土木費		2,010,224		9.2	
公債費				2,320,174	10.6	2,319,459		14.6	消防費		863,519		4.0		教育費		2,824,724		12.9	
内訳				2,320,174	10.6	2,319,459		14.6	災害復旧費		29,507		0.1		公債費		2,320,174		10.6	
(義務的経費計)				7,809,319	35.8	6,523,338		39.7	諸支出費		-		-		前年度繰上充用金		-		-	
物件費				3,629,609	16.6	3,118,104		16.5	経常経費充当一般財源等計		2,077,144		国会 実質収支		85,199		-		-	
維持補修費				575,100	2.6	496,638		1.2	11,068,304千円		532,140		国民 健康 保険 の 状況		71,400		-		-	
補助費等				1,301,146	6.0	514,462		3.2	經常収支比率		497,597		健康 保険 の 状況		6,226		-		-	
うち一部事務組合負担金				26,952	0.1	24,626		0.2	69.8%		14,325		国民 健康 保険 の 状況		10,819		-		-	
繰出金				1,565,222	7.2	1,453,294		9.2	72.0%		-		国民 健康 保険 の 状況		75		-		-	
積立金				2,221,290	10.2	885,576		-	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		-		国民 健康 保険 の 状況		75		-		-	
投資・出資金・貸付金				45,200	0.2	30,033		-	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		-		国民 健康 保険 の 状況		67		-		-	
前年度繰上充用金				-	-	-		-	歳入一般財源等		191,148		国民 健康 保険 の 状況		67		-		-	
投資的経費				4,689,351	21.5	2,354,295		-	18,830,740千円		841,934		国民 健康 保険 の 状況		224		-		-	
うち人件費				111,460	0.5	111,460		-	-		-		国民 健康 保険 の 状況		224		-		-	
普通建設事業費				4,659,844	21.3	2,338,850		-	-		-		国民 健康 保険 の 状況		224		-		-	
うち補助				527,176	2.4	310,017		69.8%	-		-		国民 健康 保険 の 状況		75		-		-	
うち単独				4,132,668	18.9	2,028,833		72.0%	-		-		国民 健康 保険 の 状況		67		-		-	
災害復旧事業費				29,507	0.1	15,445		(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-		-		国民 健康 保険 の 状況		75		-		-	
失業対策事業費				-	-	-		-	-		-		国民 健康 保険 の 状況		67		-		-	
歳入合計				21,836,237	100.0	16,048,548		-	-		-		国民 健康 保険 の 状況		224		-		-	
歳入合計				24,618,429	100.0	15,380,370		100.0	-		-		-		-		-		-	
区分				決算額		構成比		経常一般財源等</												

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	23,067人 24,945人 -7.5%	産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型						
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	22,695人 22,995人 -1.3%	区 分	17年国調	12年国調	24	2110	三重県		鳥羽市					
						第1次	1,790	1,916	面積(km <sup>2</sup> )	107.99		地方交付税種地					
						第2次	2,123	2,443	人口密度(人)	214		2-2					
歳入の状況 (単位千円・%)						第3次	7,868	8,445									
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
地方税	3,268,677	29.8	3,126,110	52.8	普通税	2,938,303	89.9	-	旧新産	×	歳入総額	10,966,124	10,068,748				
地方譲与税	82,074	0.7	82,074	1.4	法定普通税	2,938,303	89.9	-	旧工特	×	歳出総額	10,725,226	9,747,333				
利子割交付金	11,727	0.1	11,727	0.2	市町村民税	1,051,162	32.2	-	旧工特	×	歳入歳出差引	240,898	321,415				
配当割交付金	4,841	0.0	4,841	0.1	個人均等割	31,818	1.0	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	52,246	49,018				
株式等譲渡所得割交付金	1,620	0.0	1,620	0.0	所得割	807,610	24.7	-	旧産炭	×	実質収支	188,652	272,397				
地方消費税交付金	214,595	2.0	214,595	3.6	法人均等割	87,471	2.7	-	山振	×	単年度収支	-83,745	-51,396				
ゴルフ場利用税交付金	15,243	0.1	15,243	0.3	法人税割	124,263	3.8	-	過疎	×	積立金	54,218	60,118				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,685,523	51.6	-	首都	×	繰上償還金	7,454	17,809				
自動車取得税交付金	49,916	0.5	49,916	0.8	うち純固定資産税	1,683,575	51.5	-	近畿	×	積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	43,740	1.3	-	中部	×	実質単年度収支	-22,073	26,531				
地方特例交付金等	23,816	0.2	23,816	0.4	市町村たばこ税	156,658	4.8	-	市町村圏	×	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
児童手当特例交付金	10,452	0.1	10,452	0.2	鉦産税	-	-	-	財政再建	×	一般職員	270	811,050	3,004			
減収補てん特例交付金	7,758	0.1	7,758	0.1	特別土地保有税	1,220	0.0	-	指数表選定	×	うち技能労務員	42	131,670	3,135			
特別交付金	3,735	0.0	3,735	0.1	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	5	19,090	3,818			
地方税等減収補てん臨時交付金	1,871	0.0	1,871	0.0	目的税	330,374	10.1	-			消防職員	40	115,900	2,898			
地方交付税	2,741,514	25.0	2,333,216	39.4	法定目的税	330,374	10.1	-			臨時職員	-	-	-			
普通交付税	2,333,216	21.3	2,333,216	39.4	入湯税	187,807	5.7	-			合計	315	946,040	3,003			
特別交付税	408,298	3.7	-	-	事業所税	-	-	-			一部事務組合加入の状況						
(一般財源計)	6,414,023	58.5	5,863,158	99.0	都市計画税	142,567	4.4	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	15.04.01	8,900
交通安全対策特別交付金	1,754	0.0	1,754	0.0	水利地益税等	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	15.04.01	6,880
分担金・負担金	5,057	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-			退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
使用料	510,830	4.7	-	-	旧法による税	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	教育長	1	15.04.01	6,150
手数料	95,335	0.9	412	0.0	合 計	3,268,677	100.0	-			税務事務	×	小学校	議会議長	1	15.04.01	4,450
国庫支出金	993,320	9.1	-	-							老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	15.04.01	3,770
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-							伝染病	×	その他	議会議員	14	15.04.01	3,370
都道府県支出金	870,948	7.9	-	-							区 分 平成20年度(千円) 平成19年度(千円)						
財産収入	122,128	1.1	51,181	0.9							基準財政収入額	2,638,270	2,653,913				
寄附金	11,682	0.1	-	-							基準財政需要額	4,973,848	4,868,969				
繰入金	79,035	0.7	-	-							標準税収入額等	3,415,178	3,451,899				
繰越金	321,415	2.9	-	-							標準財政規模	5,968,644	5,893,773				
諸収入	159,997	1.5	5,536	0.1							財政力指数	0.54	0.54				
地方債	1,380,600	12.6	-	-							実質収支比率(%)	3.2	4.6				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-							経常一般財源等比率(%)	99.2	98.8				
うち臨時財政対策債	220,000	2.0	-	-							公債費負担比率(%)	16.6	16.9				
歳入合計	10,966,124	100.0	5,922,041	100.0							健全化判断比率	-	-				
												実質赤字比率(%)	-	-			
												連結実質赤字比率(%)	-	-			
												実質公債費比率(%)	10.8	10.8			
												将来負担比率(%)	104.1	107.9			
												積立金	317,992	263,774			
												減債	118,977	128,511			
												現在高	752,796	659,119			
												地方債現在高	11,594,914	11,204,685			
												(債務負担行為額)	104,825	762,911			
												物件等購入	-	-			
												保証・補償	-	-			
												その他	1,872	-			
												実質的なもの	-	-			
												収益事業収入	-	-			
												土地開発基金現在高	380,445	380,445			
												徴収率(%)	93.4 81.5	93.9 80.0			
												現・計	96.7 91.9	97.6 92.1			
												市町村民税	90.5 74.3	90.7 72.3			
												純固定資産税	-	-			
												歳入一般財源等	-	-			
												歳入合計	7,072,804	千円			
												歳出	478,234				
												その他	-				
												歳入合計	10,966,124				
												歳出合計	10,725,226				
												歳入合計	10,966,124				
												歳出合計	10,725,226				
												歳入合計	10,966,124				
												歳出合計	10,725,226				
												歳入合計	10,966,124				
												歳出合計	10,725,226				
												歳入合計	10,966,124				
												歳出合計	10,725,226				
												歳入合計	10,966,124				
												歳出合計	10,725,226				
												歳入合計	10,966,124				
												歳出合計	10,725,226				
												歳入合計	10,966,124				
												歳出合計	10,725,226				
												歳入合計	10,966,124				
												歳出合計	10,725,226				
												歳入合計	10,966,124				
												歳出合計	10,725,226				
												歳入合計	10,966,124				
												歳出合計	10,725,226				
												歳入合計	10,966,124				
												歳出合計	10,725,226				
												歳入合計	10,966,124				
												歳出合計	10,725,226				
												歳入合計	10,966,124				
												歳出合計	10,725,226				
												歳入合計	10,966,124				
												歳出合計	10,725,226				
												歳入合計	10,966,124				
												歳出合計	10,725,226				
												歳入合計	10,966,124				
												歳出合計	10,725,226				
												歳入合計	10,966,124				
												歳出合計	10,725,226				
												歳入合計	10,966,124				
												歳出合計	10,725,226				
												歳入合計	10,966,124				
												歳出合計	10,725,226				
												歳入合計	10,966,124				
												歳出合計	10,725,226				
												歳入合計	10,966,124				
												歳出合計	10,725,226				
												歳入合計	10,966,124				
												歳出合計	10,725,226				
												歳入合計	10,966,124				
												歳出合計	10,725,226				
												歳入合計	10,966,124				
												歳出合計	10,725,226				
												歳入合計	10,966,124				
												歳出合計	10,725,226				
												歳入合計	10,966,124				
												歳出合計	10,725,226				
												歳入合計	10,966,124				
												歳出合計	10,725,226				
												歳入合計</					

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	21,230人 22,640人 -6.2%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)		373.63 57	都道府県名 24 三重県	団体名 2128 熊野市	市町村類型 地方交付税種地	-1 1-1			
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	1,793,092	15.1	1,793,092	28.5	普通税	1,788,428	99.7	-	一般職員	243	822,750	3,386				
地方譲与税	103,561	0.9	103,561	1.6	法定普通税	1,788,428	99.7	-	うち技能労務員	8	25,000	3,125				
利子割交付金	9,490	0.1	9,490	0.2	市町村民税	793,371	44.2	-	教育公務員	2	8,250	4,125				
配当割交付金	3,909	0.0	3,909	0.1	個人均等割	22,664	1.3	-	消防職員	79	250,170	3,167				
株式等譲渡所得割交付金	1,318	0.0	1,318	0.0	所得割	648,654	36.2	-	臨時職員	-	-	-				
地方消費税交付金	178,238	1.5	178,238	2.8	法人均等割	46,021	2.6	-	合計	324	1,081,170	3,337				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	76,032	4.2	-	一部事務組合加入の状況							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	827,151	46.1	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.11.01	9,000
自動車取得税交付金	62,516	0.5	62,516	1.0	うち純固定資産税	818,008	45.6	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.12.01	7,000
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	44,852	2.5	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	17.12.01	6,300
地方特例交付金等	20,454	0.2	20,454	0.3	市町村たばこ税	123,054	6.9	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.11.01	6,300
児童手当特例交付金	8,998	0.1	8,998	0.1	鉦産税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.11.01	4,400
減収補てん特例交付金	6,412	0.1	6,412	0.1	特別土地保有税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.11.01	3,700
特別交付金	2,698	0.0	2,698	0.0	法定外普通税	-	-	-	伝染病	-	その他	-	議会議員	16	17.11.01	3,400
地方税等減収補てん臨時交付金	2,346	0.0	2,346	0.0	目的税	4,664	0.3	-	基準財政収入額				1,684,115	1,729,169		
地方交付税	4,835,610	40.7	4,063,653	64.7	法定目的税	4,664	0.3	-	基準財政需要額				5,433,920	5,290,974		
普通交付税	4,063,653	34.2	4,063,653	64.7	入湯税	4,664	0.3	-	標準税収入額等				2,149,951	2,224,932		
特別交付税	771,957	6.5	-	-	事業所税	-	-	-	標準財政規模				6,481,344	6,346,436		
(一般財源計)	7,008,188	59.0	6,236,231	99.2	都市計画税	-	-	-	財政力指数				0.32	0.31		
交通安全対策特別交付金	2,460	0.0	2,460	0.0	水利地益税等	-	-	-	実質収支比率(%)				8.0	7.8		
分担金・負担金	388,209	3.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	経常一般財源等比率(%)				97.0	95.5		
使用料	145,739	1.2	10,468	0.2	旧法による税	-	-	-	公債費負担比率(%)				19.4	19.2		
手数料	104,134	0.9	-	-	合 計	1,793,092	100.0	-	健全化判断比率				-	-		
国庫支出金	1,053,506	8.9	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)					実質赤字比率(%)				-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充て一般財源等	連結実質赤字比率(%)				-	-	
都道府県支出金	901,096	7.6	-	-	議会費	156,678	1.4	-	156,678	実質公債費比率(%)				12.3	13.1	
財産収入	41,457	0.3	16,516	0.3	総務費	1,806,942	16.1	107,388	1,460,786	将来負担比率(%)				66.8	80.8	
寄附金	9,207	0.1	-	-	民生費	2,613,207	23.2	14,285	1,536,746	積立金				2,585,209	2,447,809	
繰入金	319,802	2.7	-	-	衛生費	1,006,704	8.9	187,329	757,875	減債				133,977	156,902	
繰越金	186,646	1.6	-	-	労働費	-	-	-	-	現在高				657,066	598,284	
諸収入	414,993	3.5	19,305	0.3	農林水産業費	838,111	7.5	458,015	385,048	地方債現在高				11,370,574	11,461,538	
地方債	1,297,040	10.9	-	-	商工費	585,609	5.2	318,610	227,415	(債務負担行為)				-	-	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	土木費	702,191	6.2	465,736	426,773	物件等購入保証・補償				-	-	
うち臨時財政対策債	267,740	2.3	-	-	消防費	724,708	6.4	45,012	345,303	その他				368,090	851,142	
歳入合計	11,872,477	100.0	6,284,980	100.0	教育費	1,182,856	10.5	712,639	549,655	土地開発基金現在高				426,672	376,672	
性質別歳出の状況(単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充て一般財源等	経常経費充て一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充て一般財源等			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
人件費	2,947,519	26.2	2,386,713	2,218,683	33.9	議会費	156,678	1.4	-	156,678			1,684,115	1,729,169		
うち職員給	2,050,603	18.2	1,489,797	-	-	総務費	1,806,942	16.1	107,388	1,460,786			5,433,920	5,290,974		
扶助費	982,730	8.7	315,585	310,420	4.7	民生費	2,613,207	23.2	14,285	1,536,746			2,149,951	2,224,932		
公債費	1,577,329	14.0	1,555,379	1,329,943	20.3	衛生費	1,006,704	8.9	187,329	757,875			6,481,344	6,346,436		
内訳	1,577,329	14.0	1,555,379	1,329,943	20.3	労働費	-	-	-	-			0.32	0.31		
(義務的経費計)	5,507,578	49.0	4,257,677	3,859,046	58.9	農林水産業費	838,111	7.5	458,015	385,048			8.0	7.8		
物件費	1,469,667	13.1	1,143,725	794,980	12.1	商工費	585,609	5.2	318,610	227,415			97.0	95.5		
維持補修費	154,948	1.4	150,782	40,070	0.6	土木費	702,191	6.2	465,736	426,773			19.4	19.2		
補助費等	646,076	5.7	544,078	170,098	2.6	消防費	724,708	6.4	45,012	345,303			-	-		
うち一部事務組合負担金	44,655	0.4	44,655	44,655	0.7	教育費	1,182,856	10.5	712,639	549,655			-	-		
繰出金	876,157	7.8	760,839	688,947	10.5	災害復旧費	54,050	0.5	-	3,829			-	-		
積立金	143,059	1.3	5,012	-	-	公債費	1,577,329	14.0	-	1,555,379			2,585,209	2,447,809		
投資・出資金・貸付金	87,836	0.8	2,356	1,056	0.0	諸支出費	-	-	-	-			133,977	156,902		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			657,066	598,284		
投資的経費	2,363,064	21.0	541,018	541,018	8.4	歳出合計	11,248,385	100.0	2,309,014	7,405,487			11,370,574	11,461,538		
うち人件費	84,727	0.8	17,231	-	-	国会	986,532	8.7	986,532	986,532			-	-		
普通建設事業費	2,309,014	20.5	537,189	537,189	8.4	国民健康保険	70,176	0.6	70,176	70,176			-	-		
うち補助	1,110,237	9.9	55,915	55,915	0.5	国民健康保険	40,199	0.4	40,199	40,199			-	-		
うち単独	1,087,975	9.7	474,693	474,693	7.6	国民健康保険	25,499	0.2	25,499	25,499			-	-		
災害復旧事業費	54,050	0.5	3,829	3,829	0.0	国民健康保険	-	-	-	-			-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	137,004	1.2	137,004	137,004			-	-		
歳出合計	11,248,385	100.0	7,405,487	7,405,487	62.4	国民健康保険	713,654	6.3	713,654	713,654			97.0	96.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	46,446人 45,630人 1.8%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 2					
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	45,427人 45,512人 -0.2%	区 分	17年国調	12年国調	219.58	24	三重県	2144	いなべ市	地方交付税種地	2-3				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円) 平成19年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	人口密度(人)	212	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)						
地方交付税	9,552,760	44.1	9,552,760	75.4	804	11,133	11,778			歳入総額	21,644,576	20,147,446						
地方譲与税	319,479	1.5	319,479	2.5	3.3	45.6	50.0			歳出総額	19,665,740	18,679,634						
利子割交付金	31,766	0.1	31,766	0.3		12,459	11,047			歳入歳出差引	1,978,836	1,467,812						
配当割交付金	12,993	0.1	12,993	0.1		51.1	46.9			翌年度に繰越すべき財源	104,316	99,103						
株式等譲渡所得割交付金	4,492	0.0	4,492	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					支 状 況	実 質 収 支	1,874,520	1,368,709					
地方消費税交付金	449,297	2.1	449,297	3.5	区 分					山 振 振 疎	単 年 度 収 支	505,811	-177,637					
ゴルフ場利用税交付金	196,887	0.9	196,887	1.6	区 分					過 疎	積 立 金	717,823	809,266					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普 通 税					首 都 畿 中 部	積 立 金 取 崩 し 額	132,424	41,507					
自動車取得税交付金	193,905	0.9	193,905	1.5	法 定 普 通 税					近 畿 中 部	実 質 単 年 度 収 支	-353,942	-196,864					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税					市 町 村 圏								
地方特例交付金等	103,019	0.5	103,019	0.8	個 人 均 等 割					財 政 再 建								
児童手当特例交付金	23,131	0.1	23,131	0.2	所 得 割					指 数 表 選 定								
減収補てん特例交付金	28,365	0.1	28,365	0.2	法 人 均 等 割					財 源 超 過								
特別交付金	44,251	0.2	44,251	0.3	法 人 税 割													
地方税等減収補てん臨時交付金	7,272	0.0	7,272	0.1	固 定 資 産 税													
地方交付税	2,147,782	9.9	1,784,319	14.1	う ち 純 固 定 資 産 税													
普通交付税	1,784,319	8.2	1,784,319	14.1	軽 自 動 車 税													
特別交付税	363,463	1.7	-	-	市 町 村 た ば こ 税													
(一般財源計)	13,012,380	60.1	12,648,917	99.8	鉦 産 税													
交通安全対策特別交付金	6,842	0.0	6,842	0.1	特 別 土 地 保 有 税													
分担金・負担金	23,221	0.1	-	-	法 定 外 普 通 税													
使用料	340,267	1.6	19	0.0	目 的 税													
手数料	72,367	0.3	-	-	法 定 目 的 税													
国庫支出金	1,255,768	5.8	-	-	入 湯 税													
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	事 業 所 税													
都道府県支出金	786,720	3.6	-	-	都 市 計 画 税													
財産収入	113,501	0.5	7,677	0.1	水 利 地 益 税 等													
寄附金	540	0.0	-	-	法 定 外 目 的 税													
繰入金	1,781,497	8.2	-	-	旧 法 に よ る 税													
繰越金	1,467,812	6.8	-	-	合 計													
諸収入	292,161	1.3	14,001	0.1														
地方債	2,491,500	11.5	-	-														
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	580,000	2.7	-	-														
歳入合計	21,644,576	100.0	12,677,456	100.0	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		区 分		平成20年度(千円) 平成19年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	223,027	1.1	-	223,027	基 準 財 政 収 入 額	8,517,282	8,943,963					
人件費	3,407,430	17.3	3,033,887	3,032,932	22.9	総 務 費	3,350,432	17.0	125,886	3,025,912	基 準 財 政 需 要 額	8,772,780	8,704,852					
うち職員給	2,412,291	12.3	2,047,734	-	-	民 生 費	5,386,905	27.4	895,771	3,262,517	標 準 税 収 入 額 等	11,046,999	11,637,432					
扶助費	1,302,398	6.6	430,459	430,459	3.2	衛 生 費	1,530,261	7.8	43,826	1,438,067	標 準 財 政 規 模	13,436,344	13,942,036					
公債費	2,556,365	13.0	2,509,742	2,173,590	16.4	労 働 費	-	-	-	-	財 政 力 指 数	0.98	0.98					
内訳	2,556,365	13.0	2,509,742	2,173,590	16.4	農 林 水 産 業 費	720,045	3.7	33,966	594,779	実 質 収 支 比 率 (%)	14.0	9.8					
元利償還金	-	-	-	-	-	商 工 費	103,791	0.5	297	97,903	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	94.4	89.9					
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	土 木 費	2,029,998	10.3	619,541	1,713,033	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.7	14.2					
(義務的経費計)	7,266,193	36.9	5,974,088	5,636,981	42.5	消 防 費	642,803	3.3	26,891	629,410	健 全 化 判 断 比 率	-	-					
物件費	3,229,737	16.4	2,860,022	2,799,598	21.1	教 育 費	3,056,501	15.5	1,649,359	1,562,463	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.9	10.5					
維持補修費	155,040	0.8	71,022	71,022	0.5	災 害 復 旧 費	65,612	0.3	-	4,376	標 準 財 政 規 模	13,436,344	13,942,036					
補助費等	2,540,698	12.9	2,355,411	1,860,293	14.0	公 債 費	2,556,365	13.0	-	2,509,742	財 政 力 指 数	0.98	0.98					
うち一部事務組合負担金	262,285	1.3	262,285	262,285	2.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	14.0	9.8					
繰出金	2,265,236	11.5	2,162,847	1,940,194	14.6	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	94.4	89.9					
積立金	738,267	3.8	707,152	-	-	歳 出 合 計	19,665,740	100.0	3,395,537	15,061,229	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.7	14.2					
投資・出資金・貸付金	9,420	0.0	4,420	220	0.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	12,308,308	千 円	-	-	積 立 金	3,522,094	4,514,271					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	17,040,065	千 円	-	-	減 債 費	378,482	377,580					
投資的経費	3,461,149	17.6	926,267	-	-	合 計	2,667,236	国会	206,787	実 質 収 支	4,034,273	4,015,731						
うち人件費	27,226	0.1	23,519	-	-	下 水 道	1,231,671	民 計	41,097	再 差 引 収 支	18,663,317	18,447,453						
普通建設事業費	3,395,537	17.3	921,891	92.8%	97.1%	上 水 道	402,000	健 康 保 険 状 況	5,892	加 入 世 帯 数 (世 帯)	101,544	1,355,630						
うち補助	1,356,750	6.9	66,015	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工 業 用 水 道	-	の 状 況	10,776	被 保 険 者 数 (人)	1,398,537	1,760,000						
うち単独	2,021,957	10.3	841,046	歳 入 一 般 財 源 等	-	交 通	-	保 険 者 1 人 当 り	86	保 険 税 (料) 収 入 額	781,604	1,036,192						
災害復旧事業費	65,612	0.3	4,376	17,040,065	千 円	の 他	790,177	業 況	254	保 険 給 付 費	781,604	1,036,192						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	17,040,065	業 況	254	保 険 給 付 費	781,604	1,036,192						
歳出合計	19,665,740	100.0	15,061,229	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	17,040,065	業 況	254	保 険 給 付 費	781,604	1,036,192						
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																		
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																		
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。																		

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	58,225人 61,628人 -5.5%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 179.70		都道府県名 三重県		団体名 志摩市		市町村類型 - 1		
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	58,642人 59,367人 -1.2%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	324	区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	1-1	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	3,426	4,275			区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	6,447	7,673			区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
地方交付金	6,359,220	25.5	6,359,220	42.9	第3次	18,273	18,897			区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
地方譲与税	205,529	0.8	205,529	1.4	市町村税の状況 (単位千円・%)					区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
利子割交付金	26,588	0.1	26,588	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
配当割交付金	10,945	0.0	10,945	0.1	普通税	6,244,214	98.2					平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
株式等譲渡所得割交付金	3,701	0.0	3,701	0.0	法定普通税	6,244,214	98.2					平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
地方消費税交付金	473,628	1.9	473,628	3.2	市町村民税	2,252,744	35.4					平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
ゴルフ場利用税交付金	71,724	0.3	71,724	0.5	個人均等割	82,414	1.3					平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,884,503	29.6					平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
自動車取得税交付金	124,151	0.5	124,151	0.8	法人均等割	137,711	2.2					平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	148,116	2.3					平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
地方特例交付金等	66,575	0.3	66,575	0.4	固定資産税	3,485,309	54.8					平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
児童手当特例交付金	26,661	0.1	26,661	0.2	うち純固定資産税	3,484,626	54.8					平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
減収補てん特例交付金	26,139	0.1	26,139	0.2	軽自動車税	134,056	2.1					平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
特別交付金	9,116	0.0	9,116	0.1	市町村たばこ税	366,560	5.8					平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
地方税等減収補てん臨時交付金	4,659	0.0	4,659	0.0	鉦産税	-	-					平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
地方交付税	8,107,451	32.5	7,427,458	50.1	特別土地保有税	5,545	0.1					平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
普通交付税	7,427,458	29.8	7,427,458	50.1	法定外普通税	-	-					平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
特別交付税	679,993	2.7	-	-	目的税	115,006	1.8					平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
(一般財源計)	15,449,512	61.9	14,769,519	99.7	法定目的税	115,006	1.8					平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
交通安全対策特別交付金	4,619	0.0	4,619	0.0	入湯税	115,006	1.8					平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
分担金・負担金	45,221	0.2	-	-	事業所税	-	-					平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
使用料	401,897	1.6	21,254	0.1	都市計画税	-	-					平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
手数料	168,174	0.7	-	-	水利地益税等	-	-					平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
国庫支出金	1,522,129	6.1	-	-	法定外目的税	-	-					平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-					平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
都道府県支出金	1,120,890	4.5	-	-	合 計	6,359,220	100.0					平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
財産収入	30,070	0.1	14,382	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
寄附金	15,303	0.1	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
繰入金	1,065,557	4.3	-	-	議会費	238,323	1.0	-	238,319			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
繰越金	362,139	1.5	-	-	総務費	5,452,774	22.4	2,114,807	2,786,313			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
諸収入	704,507	2.8	3,184	0.0	民生費	6,371,442	26.2	37,891	4,250,785			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
地方債	4,049,900	16.2	-	-	衛生費	2,446,076	10.1	128,638	2,056,294			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	-	-	-	-			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
うち臨時財政対策債	746,400	3.0	-	-	農林水産業費	487,957	2.0	209,439	287,369			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
歳入合計	24,939,918	100.0	14,812,958	100.0	商工費	311,762	1.3	2,576	293,877			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					土木費	1,596,363	6.6	884,827	850,680			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	238,323	1.0	-	238,319			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
人件費	5,284,874	21.8	4,863,971	4,655,384	29.9	総務費	5,452,774	22.4	2,114,807	2,786,313			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
うち職員給	3,613,183	14.9	3,214,037	-	-	民生費	6,371,442	26.2	37,891	4,250,785			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
扶助費	2,346,581	9.7	877,625	877,625	5.6	衛生費	2,446,076	10.1	128,638	2,056,294			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
公債費	3,111,421	12.8	3,031,667	3,008,392	19.3	労働費	-	-	-	-			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
内元利償還金	3,109,865	12.8	3,030,111	3,006,836	19.3	農林水産業費	487,957	2.0	209,439	287,369			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
一時借入金利息	1,556	0.0	1,556	1,556	0.0	商工費	311,762	1.3	2,576	293,877			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
(義務的経費計)	10,742,876	44.2	8,773,263	8,541,401	54.9	土木費	1,596,363	6.6	884,827	850,680			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
物件費	2,906,865	12.0	2,035,418	1,383,068	8.9	消防費	1,417,336	5.8	243,312	1,177,955			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
維持補修費	173,891	0.7	160,564	128,743	0.8	教育費	2,842,224	11.7	561,406	2,001,027			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
補助費等	3,179,059	13.1	3,042,069	2,554,244	16.4	災害復旧費	15,554	0.1	-	2,132			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
うち一部事務組合負担金	1,589,972	6.5	1,589,972	1,543,630	9.9	公債費	3,111,421	12.8	-	3,031,667			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
繰出金	2,073,092	8.5	1,805,756	1,642,761	10.6	諸支出費	-	-	-	-			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
積立金	680,869	2.8	313,576	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
投資・出資金・貸付金	336,130	1.4	134,330	-	-	歳出合計	24,291,232	100.0	4,182,896	16,976,418			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	2,842,923		462,247	462,247			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
投資的経費	4,198,450	17.3	711,442	経常経費充当一般財源等計	14,250,217千円	公 合	2,842,923		462,247	462,247			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
うち人件費	194,641	0.8	187,898	経常収支比率	91.6%	病 院	612,000		38,544	38,544			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
普通建設事業費	4,182,896	17.2	709,310	96.2%	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	下 道	459,742		11,559	11,559			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
うち補助	996,371	4.1	73,446	歳入一般財源等	17,625,104千円	業 務	36,444		20,510	20,510			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
うち単独	3,076,990	12.7	590,762	歳入一般財源等	17,625,104千円	の	2,575		84	84			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
災害復旧事業費	15,554	0.1	2,132	歳入一般財源等	17,625,104千円	上 道	428,608		90	90			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	17,625,104千円	の	1,303,554		237	237			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
歳出合計	24,291,232	100.0	16,976,418	歳入一般財源等	17,625,104千円	繰 出	1,303,554		237	237			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
歳入合計	24,939,918	100.0	14,812,958	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	238,323	1.0	-	238,319			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
人件費	5,284,874	21.8	4,863,971	4,655,384	29.9	総務費	5,452,774	22.4	2,114,807	2,786,313			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
うち職員給	3,613,183	14.9	3,214,037	-	-	民生費	6,371,442	26.2	37,891	4,250,785			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
扶助費	2,346,581	9.7	877,625	877,625	5.6	衛生費	2,446,076	10.1	128,638	2,056,294			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
公債費	3,111,421	12.8	3,031,667	3,008,392	19.3	労働費	-	-	-	-			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
内元利償還金	3,109,865	12.8	3,030,111	3,006,836	19.3	農林水産業費	487,957	2.0	209,439	287,369			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
一時借入金利息	1,556	0.0	1,556	1,556	0.0	商工費	311,762	1.3	2,576	293,877			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
(義務的経費計)	10,742,876	44.2	8,773,263	8,541,401	54.9	土木費	1,596,363	6.6	884,827	850,680			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
物件費	2,906,865	12.0	2,035,418	1,383,068	8.9	消防費	1,417,336	5.8	243,312	1,177,955			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
維持補修費	173,891	0.7	160,564	128,743	0.8	教育費	2,842,224	11.7	561,406	2,001,027			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
補助費等	3,179,059	13.1	3,042,069	2,554,244	16.4	災害復旧費	15,554	0.1	-	2,132			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
うち一部事務組合負担金	1,589,972	6.5	1,589,972	1,543,630	9.9	公債費	3,111,421	12.8	-	3,031,667			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
繰出金	2,073,092	8.5	1,805,756	1,642,761	10.6	諸支出費	-	-	-	-			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
積立金	680,869	2.8	313,576	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
投資・出資金・貸付金	336,130	1.4	134,330	-	-	歳出合計	24,291,232	100.0	4,182,896	16,976,418			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	2,842,923		462,247	462,247			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	

平成20年度 決算状況				人口		17年国調 12年国調 増減率		100,623人 101,527人 -0.9%		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		-0					
				住民基本台帳人口		21.3.31 20.3.31 増減率		96,357人 97,058人 -0.7%		区分		24		2161		三重県		伊賀市					
歳入の状況 (単位千円・%)				面積(km <sup>2</sup> )		558.17		人口密度(人)		180		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)		1-3					
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		指定団体等の指定状況		収入総額		43,198,563		42,498,663					
地方譲与税				15,795,488		36.6		15,794,896		60.3		旧新産		歳入総額		42,186,778		41,801,138					
地方交付金				709,846		1.6		709,846		2.7		旧工特		歳入歳出差引		1,011,785		697,525					
利子割交付金				64,033		0.1		64,033		0.2		低開発		翌年度に繰越すべき財源		170,874		223,158					
配当割交付金				26,256		0.1		26,256		0.1		旧産炭		実質収支		840,911		474,367					
株式等譲渡所得割交付金				9,002		0.0		9,002		0.0		山振疎		単年度収支		366,544		37,046					
地方消費税交付金				919,503		2.1		919,503		3.5		過疎		積立金		289,602		305,761					
ゴルフ場利用税交付金				265,781		0.6		265,781		1.0		首都		繰上償還金		490,110		72,553					
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		近畿		積立金取崩し額		380,000		300,000					
自動車取得税交付金				426,515		1.0		426,515		1.6		中部		実質単年度収支		766,256		115,360					
軽油引取税交付金				-		-		-		-		市町村圏		区分 <td colspan="2">職員数(人)</td> <td colspan="2">給料月額(百円)</td> <td colspan="2">一人当たり平均給料月額(百円)</td>		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金等				165,037		0.4		165,037		0.6		財政再建		一般職員		857		2,601,450		3,036			
児童手当特例交付金				45,694		0.1		45,694		0.2		指数表選定		うち技能労務員		124		338,210		2,728			
減収補てん特例交付金				61,463		0.1		61,463		0.2		財源超過		教育公務員		19		64,590		3,399			
特別交付金				41,880		0.1		41,880		0.2				消防職員		179		492,210		2,750			
地方税等減収補てん臨時交付金				16,000		0.0		16,000		0.1				臨時職員		-		-		-			
地方交付税				9,123,180		21.1		7,730,697		29.5				合計		1,055		3,158,250		2,994			
普通交付税				7,730,697		17.9		7,730,697		29.5		一部事務組合加入の状況		特別職等 <td colspan="2">定数</td> <td colspan="2">適用開始年月日</td> <td colspan="2">一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</td>		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
特別交付税				1,392,483		3.2		-		-		議員公務災害		し尿処理 <td colspan="2">市区町村長</td> <td colspan="2">1</td> <td colspan="2">19.04.01</td> <td colspan="2">9,240</td>		市区町村長		1		19.04.01		9,240	
(一般財源計)				27,504,641		63.7		26,111,566		99.6		非常勤公務災害		ごみ処理 <td colspan="2">副市区町村長</td> <td colspan="2">1</td> <td colspan="2">19.04.01</td> <td colspan="2">7,160</td>		副市区町村長		1		19.04.01		7,160	
交通安全対策特別交付金				17,028		0.0		17,028		0.1		退職手当		火葬場 <td colspan="2">収入役</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		収入役		-		-		-	
分担金・負担金				489,798		1.1		-		-		事務機共同		常備消防 <td colspan="2">教育長</td> <td colspan="2">1</td> <td colspan="2">19.04.01</td> <td colspan="2">5,915</td>		教育長		1		19.04.01		5,915	
使用料				606,203		1.4		58,074		0.2		税務事務		小学校 <td colspan="2">議会議長</td> <td colspan="2">1</td> <td colspan="2">17.04.01</td> <td colspan="2">5,300</td>		議会議長		1		17.04.01		5,300	
手数料				253,055		0.6		-		-		老人福祉		中学校 <td colspan="2">議会副議長</td> <td colspan="2">1</td> <td colspan="2">17.04.01</td> <td colspan="2">4,670</td>		議会副議長		1		17.04.01		4,670	
国庫支出金				3,319,184		7.7		-		-		伝染病		その他 <td colspan="2">議会議員</td> <td colspan="2">26</td> <td colspan="2">17.04.01</td> <td colspan="2">4,230</td>		議会議員		26		17.04.01		4,230	
国有提供交付金(特別区財調交付金)				4,169		0.0		4,169		0.0				<td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>									
都道府県支出金				2,798,238		6.5		-		-		目的税											
財産収入				125,104		0.3		7,632		0.0		法定目的税											
寄附金				32,782		0.1		-		-		入湯税											
繰入金				968,842		2.2		-		-		事業所税											
繰越金				697,525		1.6		-		-		都市計画税											
諸収入				919,094		2.1		8,301		0.0		水利地益税等											
地方債				5,462,900		12.6		-		-		法定外目的税											
うち減収補てん債(特例分)				-		-		-		-		旧法による税											
うち臨時財政対策債				1,097,000		2.5		-		-		合 計		15,795,488		100.0							
歳入合計				43,198,563		100.0		26,206,770		100.0		目的別歳出の状況 (単位千円・%)											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)					
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		議会費		334,468		0.8					
人件費				9,864,735		23.4		8,313,562		8,231,335		30.1		総務費		7,205,978		17.1		885,392		4,716,373	
うち職員給				6,459,267		15.3		5,824,926		-		-		民生費		11,360,390		26.9		156,325		6,598,823	
扶助費				5,509,208		13.1		1,879,560		1,727,844		6.3		衛生費		4,171,049		9.9		276,458		3,243,862	
公債費				6,827,570		16.2		6,565,084		6,074,974		22.2		労働費		151,769		0.4		-		20,056	
内訳				6,827,570		16.2		6,565,084		6,074,974		22.2		農林水産業費		1,725,587		4.1		504,379		1,209,759	
元利償還金				-		-		-		-		-		商工費		509,269		1.2		5,220		448,510	
一時借入金(利息)				-		-		-		-		-		土木費		3,459,597		8.2		1,706,996		1,982,567	
(義務的経費計)				22,201,513		52.6		16,758,206		16,034,153		58.7		消防費		1,538,352		3.6		71,845		1,443,779	
物件費				5,614,678		13.3		4,837,261		4,454,475		16.3		教育費		4,870,546		11.5		2,175,032		2,933,591	
維持補修費				814,378		1.9		603,223		600,841		2.2		災害復旧費		32,203		0.1		-		85	
補助費等				3,454,011		8.2		2,799,520		2,011,894		7.4		公債費		6,827,570		16.2		-		6,565,084	
うち一部事務組合負担金				592,952		1.4		282,251		240,608		0.9		諸支出費		-		-		-		-	
繰出金				3,138,272		7.4		2,741,773		2,632,329		9.6		前年度繰上充用金		-		-		-		-	
積立金				894,342		2.1		334,781		-		-		歳出合計		42,186,778		100.0		5,781,647		29,496,777	
投資・出資金・貸付金				255,734		0.6		11,260		-		-		国会		3,779,427		9.0		554,894		554,894	
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		国民健康保険		947,024		2.2		138,254		138,254	
投資的経費				5,813,850		13.8		1,410,753		25,733,692千円		94.2%		病院		343,755		0.8		14,193		14,193	
うち人件費				84,086		0.2		71,032		-		-		等上水道		297,400		0.7		25,079		25,079	
普通建設事業費				5,781,647		13.7		1,410,668		-		-		簡易水道		136,115		0.3		90		90	
うち補助				2,415,748		5.7		301,189		-		-		の繰出		527,556		1.2		84		84	
うち単独				3,166,564		7.5		1,067,324		-		-		その他		1,527,577		3.5		249		249	
災害復旧事業費				32,203		0.1		85		-		-											
失業対策事業費				-		-		-		-		-											
歳出合計				42,186,778		100.0		29,496,777		-		-											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	6,965人 7,172人 -2.9%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )		都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型	
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	6,622人 6,662人 -0.6%	区 分	17年国調	12年国調	15.72	24	三重県	3035	木曾岬町	- 1	
歳入の状況 (単位千円・%)								人口密度(人)	443		地方交付税種地		2-5	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	517	562	指定団体等 の指定状況	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
地方税	992,713	38.7	992,713	55.3	第 2 次	1,496	1,643	旧新産×	歳入総額	2,562,686	2,709,958			
地方譲与税	43,948	1.7	43,948	2.4	第 3 次	37.1	40.2	旧工特×	歳出総額	2,431,027	2,538,262			
利子割交付金	5,068	0.2	5,068	0.3			2,005	1,876	旧工特×	歳入歳出差引	131,659	171,696		
配当割交付金	2,086	0.1	2,086	0.1			49.7	45.9	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	36,841	39,105		
株式等譲渡所得割交付金	705	0.0	705	0.0					旧産炭×	実質収支	94,818	132,591		
地方消費税交付金	59,240	2.3	59,240	3.3					山振×	単年度収支	-37,773	-8,451		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					過疎×	積立金	24,997	95,455		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					首都×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	26,793	1.0	26,793	1.5					近畿×	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-					中部	実質単年度収支	-12,776	87,004		
地方特例交付金等	9,613	0.4	9,613	0.5					市町村圏					
児童手当特例交付金	3,207	0.1	3,207	0.2					財政再建×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
減収補てん特例交付金	2,518	0.1	2,518	0.1					指数表選定	一 般 職 員	58	176,790	3,048	
特別交付金	2,884	0.1	2,884	0.2					財源超過×	うち技能労務員	3	7,360	2,453	
地方税等減収補てん臨時交付金	1,004	0.0	1,004	0.1						教育公務員	6	20,470	3,412	
地方交付税	741,729	28.9	641,266	35.7						消防職員	-	-	-	
普通交付税	641,266	25.0	641,266	35.7						臨時職員	-	-	-	
特別交付税	100,463	3.9	-	-						合 計	64	197,260	3,082	
(一般財源計)	1,881,895	73.4	1,781,432	99.3										
交通安全対策特別交付金	970	0.0	970	0.1										
分担金・負担金	35,191	1.4	-	-										
使用料	47,873	1.9	-	-										
手数料	11,941	0.5	2	0.0										
国庫支出金	137,073	5.3	-	-										
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	117,057	4.6	-	-										
財産収入	18,617	0.7	2,079	0.1										
寄附金	7,319	0.3	-	-										
繰入金	27,775	1.1	-	-										
繰越金	101,696	4.0	-	-										
諸収入	53,779	2.1	10,330	0.6										
地方債	121,500	4.7	-	-										
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	121,500	4.7	-	-										
歳入合計	2,562,686	100.0	1,794,813	100.0										
市町村税の状況 (単位千円・%)														
区 分					収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分							
普 通 税					992,194	99.9	-							
法 定 普 通 税					992,194	99.9	-							
市 町 村 民 税					455,757	45.9	-							
個 人 均 等 割					11,240	1.1	-							
所 得 割					374,542	37.7	-							
法 人 均 等 割					17,489	1.8	-							
法 人 税 割					52,486	5.3	-							
固 定 資 産 税					504,675	50.8	-							
うち純固定資産税					504,675	50.8	-							
軽自動車税					13,011	1.3	-							
市町村たばこ税					18,751	1.9	-							
鉦産税					-	-	-							
特別土地保有税					-	-	-							
法定外普通税					-	-	-							
目 的 税					519	0.1	-							
法 定 目 的 税					519	0.1	-							
入 湯 税					519	0.1	-							
事 業 所 税					-	-	-							
都 市 計 画 税					-	-	-							
水 利 地 益 税 等					-	-	-							
法 定 外 目 的 税					-	-	-							
旧法による税					-	-	-							
合 計					992,713	100.0	-							
目的別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分					決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等						
議 会 費					65,768	2.7	-	65,768						
総 務 費					409,085	16.8	4,159	345,467						
民 生 費					495,440	20.4	-	354,940						
衛 生 費					214,211	8.8	-	200,836						
労 働 費					-	-	-	-						
農 林 水 産 業 費					196,161	8.1	26,908	180,858						
商 工 費					13,412	0.6	2,262	13,412						
土 木 費					429,878	17.7	161,474	393,811						
消 防 費					106,988	4.4	11,409	100,457						
教 育 費					287,031	11.8	33,742	251,352						
災 害 復 旧 費					-	-	-	-						
公 債 費					213,053	8.8	-	213,053						
諸 支 出 費					-	-	-	-						
前年度繰上充用金					-	-	-	-						
歳 出 合 計					2,431,027	100.0	239,954	2,119,954						
経常経費充当一般財源等計					451,850	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	32,555	32,555						
1,536,785千円					306,001	国民 計 画 の 被 保 険 者 数 (人)	-7	-7						
経 常 収 支 比 率					604	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	1,028	1,028						
80.2% 85.6%					-	被 保 険 者 数 ( 人 )	2,154	2,154						
(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					-	保 險 税 ( 料 ) 収 入 額	109	109						
歳 入 一 般 財 源 等					39,846	被 保 険 者 1 人 当 り	73	73						
2,251,613千円					105,399	保 險 給 付 費	219	219						
標準財政収入額					924,185	標準財政需要額	1,546,536	1,546,536						
標準財政収入額等					1,188,980	標準財政規模	1,951,780	1,841,612						
標準財政規模					1,951,780	財政力指数	0.60	0.59						
財政力指数					0.60	実質収支比率(%)	4.9	7.2						
実質収支比率(%)					4.9	経常一般財源等比率(%)	92.0	94.0						
経常一般財源等比率(%)					92.0	公債費負担比率(%)	9.5	9.4						
公債費負担比率(%)					9.5	健全化判断比率	-	-						
健全化判断比率					-	実質赤字比率(%)	-	-						
実質赤字比率(%)					-	連結実質赤字比率(%)	-	-						
連結実質赤字比率(%)					-	実質公債費比率(%)	12.1	12.7						
実質公債費比率(%)					12.1	将来負担比率(%)	-	-						
将来負担比率(%)					-	積立金	1,260,056	1,165,059						
積立金					1,260,056	財 調	634,314	631,529						
減価					1,236,608	現在高	1,391,238	1,457,520						
現在高					1,391,238	地方債現在高	-	-						
地方債現在高					-	(債務負担行為額)	-	-						
(債務負担行為額)					-	物件等購入	-	-						
物件等購入					-	保証・補償	-	-						
保証・補償					-	その他	-	-						
その他					-	収 益 事 業 収 入	-	-						
収 益 事 業 収 入					-	土地開発基金現在高	140,548	140,114						
土地開発基金現在高					140,548	徴収率(%)	97.8	95.9						
徴収率(%)					97.8	現・計	96.9	94.5						
現・計					96.9	市町村民税	97.8	95.5						
市町村民税					97.8	純固定資産税	98.6	95.3						
純固定資産税					98.6									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出した。  
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。



平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	38,986人 37,972人 2.7%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	39,942人 39,711人 0.6%	区分	17年国調	12年国調	24	3418	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	570	607	三重県		菟野町	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	7,412	7,907	面積(km <sup>2</sup> )	106.89	人口密度(人)	365
地方	5,464,384	51.1	5,463,893	74.4	第3次	10,927	10,300	指定団体等の指定状況			
地方譲与税	219,692	2.1	219,692	3.0	旧新産	×		収入	10,692,403	支出	10,885,656
地方割交付金	29,331	0.3	29,331	0.4	旧工特	×		歳入総額	10,059,013	歳出総額	10,286,880
配当割交付金	12,028	0.1	12,028	0.2	低開発	×		歳入歳出差引	633,390	翌年度に繰越すべき財源	598,776
株式等譲渡所得割交付金	4,122	0.0	4,122	0.1	旧産炭	×		実質収支	582,613	実質支出	567,800
地方消費税交付金	305,454	2.9	305,454	4.2	旧産炭	×		単年度収支	14,813	単年度支出	88,652
ゴルフ場利用税交付金	80,563	0.8	80,563	1.1	山振	×		積立金	10,833	積立金	7,629
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	過疎	×		繰上償還金	-	繰上償還金	-
自動車取得税交付金	132,832	1.2	132,832	1.8	首都	×		積立金取崩し額	357,000	積立金取崩し額	150,000
軽油引取税交付金	-	-	-	-	近畿	×		実質単年度収支	-331,354	実質単年度収支	-53,719
地方特例交付金等	77,138	0.7	77,138	1.1	中部	×		区分			
児童手当特例交付金	20,893	0.2	20,893	0.3	市町村圏	×		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
減収補てん特例交付金	35,538	0.3	35,538	0.5	財政再建	×		一般職員	222	665,670	2,999
特別交付金	15,723	0.1	15,723	0.2	指数表選定	×		うち技能労務員	21	57,350	2,731
地方税等減収補てん臨時交付金	4,984	0.0	4,984	0.1	財源超過	×		教育公務員	9	24,280	2,698
地方交付税	1,141,992	10.7	982,084	13.4	市町村税の状況 (単位千円・%)						
普通交付税	982,084	9.2	982,084	13.4	区分	収入	済額	構成比	超過課税分		
特別交付税	159,908	1.5	-	-	普通税	5,437,161	99.5	32,226			
(一般財源計)	7,467,536	69.8	7,307,137	99.5	法定普通税	5,437,161	99.5	32,226			
交通安全対策特別交付金	7,425	0.1	7,425	0.1	市町村民税	2,776,647	50.8	32,226			
分担金・負担金	54,630	0.5	-	-	個人均等割	59,058	1.1	-			
使用料	275,370	2.6	13,264	0.2	所得割	2,227,767	40.8	-			
手数料	99,315	0.9	-	-	法人均等割	93,919	1.7	-			
国庫支出金	723,304	6.8	-	-	法人税割	395,903	7.2	32,226			
国有提供交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,352,498	43.1	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,351,749	43.0	-			
都道府県支出金	538,012	5.0	-	-	軽自動車税	81,514	1.5	-			
財産収入	48,150	0.5	3,689	0.1	市町村たばこ税	226,502	4.1	-			
寄附金	4,643	0.0	-	-	鉦産税	-	-	-			
繰入金	637,868	6.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-			
繰越金	298,776	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-			
諸収入	151,274	1.4	14,258	0.2	目的税	27,223	0.5	-			
地方債	386,100	3.6	-	-	法定目的税	27,223	0.5	-			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	入湯税	26,732	0.5	-			
うち臨時財政対策債	320,000	3.0	-	-	事業所税	-	-	-			
歳入合計	10,692,403	100.0	7,345,773	100.0	都市計画税	491	0.0	-			
					水利地益税等	-	-	-			
					法定外目的税	-	-	-			
					旧法による税	-	-	-			
					合計	5,464,384	100.0	32,226			
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)						
					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		
					議会費	150,760	1.5	-	150,760		
					総務費	1,375,479	13.7	15,405	1,192,377		
					民生費	2,951,738	29.3	41,760	2,012,542		
					衛生費	1,110,823	11.0	112,407	941,940		
					労働費	-	-	-	-		
					農林水産業費	421,291	4.2	98,591	374,202		
					商工費	90,594	0.9	5,746	86,078		
					土木費	1,068,736	10.6	373,624	1,022,990		
					消防費	479,689	4.8	25,286	457,857		
					教育費	1,592,365	15.8	656,175	1,139,699		
					災害復旧費	100,177	1.0	-	37,338		
					公債費	717,361	7.1	-	717,361		
					諸支出費	-	-	-	-		
					前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					歳出合計	10,059,013	100.0	1,328,994	8,133,144		
					経常経費充当一般財源等計	1,527,557			52,787		
					6,334,814千円				37,154		
					経常収支比率				5,331		
					82.6%				9,911		
					(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)				91		
					歳入一般財源等	166,436			71		
					8,766,534千円				230		
					その他	795,436					
					区分						
					平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
					基準財政収入額	4,886,333	4,784,475				
					基準財政需要額	5,914,889	5,948,031				
					標準税収入額等	6,302,097	6,181,676				
					標準財政規模	7,609,451	7,681,951				
					財政力指数	0.80	0.77				
					実質収支比率(%)	7.7	7.4				
					経常一般財源等比率(%)	96.5	96.1				
					公債費負担比率(%)	8.2	8.0				
					健全化判断比率						
					実質赤字比率(%)	-	-				
					連結実質赤字比率(%)	-	-				
					実質公債費比率(%)	4.5	4.3				
					将来負担比率(%)	-	-				
					積立金	2,552,300	2,598,467				
					減価	619,490	643,138				
					現在高	3,311,589	3,350,893				
					地方債現在高	6,854,307	7,058,799				
					(債務負担行為額)						
					物件等購入	-	-				
					保証・補償	-	-				
					その他	341,611	467,051				
					収益事業収入	-	-				
					土地開発基金現在高	369,724	368,386				
					合計	97.7	91.2	97.4	91.2		
					市町村民税	98.0	92.7	97.7	93.1		
					純固定資産税	97.3	88.8	96.8	88.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。







平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	22,618人 22,300人 1.4%	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1					
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	23,227人 23,285人 -0.2%	区 分	17年国調 12年国調	24	4422	三重県 明和町	地方交付税種地	2-3				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,003 8.6	1,093 9.6	面積(km <sup>2</sup> ) 40.92	人口密度(人) 553	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	3,988 34.2	4,393 38.4	指定団体等 の指定状況	支 状 況	歳 入 総 額	7,232,804	7,675,106			
地方譲与税	2,489,692	34.4	2,489,692	53.6	第3次	6,393 54.9	5,915 51.7	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	収 支 状 況	歳 出 総 額	6,632,304	7,096,034			
地方割交付金	13,796	0.2	13,796	0.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			旧工特×	歳入歳出差引	600,500	579,072				
配当割交付金	5,650	0.1	5,650	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	24,135	-				
株式等譲渡所得割交付金	1,945	0.0	1,945	0.0	普 通 税	2,489,692	100.0	-	実 質 収 支	576,365	579,072				
地方消費税交付金	177,542	2.5	177,542	3.8	法 定 普 通 税	2,489,692	100.0	-	単 年 度 収 支	-2,707	174,961				
ゴルフ場利用税交付金	6,575	0.1	6,575	0.1	市 町 村 民 税	1,218,485	48.9	-	積 立 金	100,000	100,000				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	24,622	1.0	-	繰 上 償 還 金	-	-				
自動車取得税交付金	87,386	1.2	87,386	1.9	所 得 割	1,050,092	42.2	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	200,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	51,132	2.1	-	実 質 単 年 度 収 支	97,293	74,961				
地方特例交付金等	37,543	0.5	37,543	0.8	法 人 税 割	92,639	3.7	-	区 分			職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)	
児童手当特例交付金	12,021	0.2	12,021	0.3	固 定 資 産 税	1,096,174	44.0	-	一 般 職 員	155	485,780	3,134			
減収補てん特例交付金	18,953	0.3	18,953	0.4	うち純固定資産税	1,096,171	44.0	-	うち技能労務員	19	58,570	3,083			
特別交付金	3,290	0.0	3,290	0.1	軽自動車税	52,442	2.1	-	教育公務員	24	79,280	3,303			
地方税等減収補てん臨時交付金	3,279	0.0	3,279	0.1	市町村たばこ税	122,591	4.9	-	消防職員	-	-	-			
地方交付税	1,811,269	25.0	1,668,695	35.9	鉦産税	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
普通交付税	1,668,695	23.1	1,668,695	35.9	特別土地保有税	-	-	-	合 計	179	565,060	3,157			
特別交付税	142,574	2.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)
(一般財源計)	4,775,982	66.0	4,633,408	99.8	目的税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し尿処理	市 区 町 村 長	1	19.04.01	5,600
交通安全対策特別交付金	3,388	0.0	3,388	0.1	法定目的税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	5,580
分担金・負担金	4,242	0.1	-	-	入湯税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	収 入 役	-	-	-
使用料	141,209	2.0	5,757	0.1	事業所税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教 育 長	1	17.04.01	5,340
手数料	9,671	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議 会 議 長	1	15.04.01	3,000
国庫支出金	571,884	7.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議 会 副 議 長	1	15.04.01	2,300
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	×	その他	議 会 議 員	12	19.04.01	2,200
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	一 般 職 員 等			合 計	179	565,060	3,157
都道府県支出金	417,205	5.8	-	-	合 計	2,489,692	100.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)
財産収入	13,983	0.2	570	0.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
寄附金	3,035	0.0	-	-	議 会 費	75,553	1.1	-	し尿処理	市 区 町 村 長	1	19.04.01	5,600		
繰入金	155,039	2.1	-	-	総務費	894,731	13.5	8,357	ごみ処理	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	5,580		
繰越金	579,072	8.0	-	-	民生費	1,716,134	25.9	109,018	火葬場	収 入 役	-	-	-		
諸収入	172,194	2.4	1,759	0.0	衛生費	538,679	8.1	56,062	常備消防	教 育 長	1	17.04.01	5,340		
地方債	385,900	5.3	-	-	労働費	101	0.0	-	小学校	議 会 議 長	1	15.04.01	3,000		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	355,509	5.4	103,166	中学校	議 会 副 議 長	1	15.04.01	2,300		
うち臨時財政対策債	217,500	3.0	-	-	商工費	35,024	0.5	890	その他	議 会 議 員	12	19.04.01	2,200		
歳入合計	7,232,804	100.0	4,644,882	100.0	土木費	700,429	10.6	519,005	区 分			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)											基準財政収入額	2,330,181	2,292,448		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	4,000,810	3,903,272		
人件費	1,454,253	21.9	1,254,293	1,246,201	25.6	議 会 費	75,553	1.1	-	75,553	標準財政収入額等	2,971,253	2,931,857		
うち職員給	992,353	15.0	801,908	-	-	民 生 費	1,716,134	25.9	109,018	1,183,961	標準財政規模	4,857,461	4,768,228		
扶助費	654,621	9.9	326,591	326,591	6.7	衛 生 費	538,679	8.1	56,062	488,373	財政力指数	0.58	0.57		
公債費	1,031,008	15.5	817,083	817,083	16.8	農 林 水 産 業 費	355,509	5.4	103,166	265,632	実質収支比率(%)	11.9	12.1		
内訳	1,031,008	15.5	817,083	817,083	16.8	商 工 費	35,024	0.5	890	34,981	経常一般財源等比率(%)	95.6	94.1		
(義務的経費計)	3,139,882	47.3	2,397,967	2,389,875	49.2	土 木 費	700,429	10.6	519,005	458,623	公債費負担比率(%)	14.1	13.6		
物件費	826,812	12.5	716,144	416,733	8.6	消 防 費	377,113	5.7	3,541	304,194	健全化判断比率	-	-		
維持補修費	42,914	0.6	41,713	41,635	0.9	教 育 費	839,878	12.7	61,035	729,345	連結実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	860,541	13.0	769,312	639,228	13.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	12.1	12.3		
うち一部事務組合負担金	604,854	9.1	531,935	485,694	10.0	公 債 費	1,031,008	15.5	-	817,083	将来負担比率(%)	82.8	92.7		
繰出金	666,835	10.1	588,741	527,623	10.9	諸 支 出 費	68,145	1.0	-	50,542	積立金	1,150,000	1,050,000		
積立金	191,181	2.9	173,498	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減 債	240,000	240,000		
投資・出資金・貸付金	43,065	0.6	43,065	42,915	0.9	歳 出 合 計	6,632,304	100.0	861,074	5,209,731	現在高	939,119	949,692		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	740,926	国会	実 質 収 支	136,120	地方債現在高	8,489,646	8,984,893		
投資的経費	861,074	13.0	479,291	479,291	7.6	下 水 道	171,869	国民	再 差 引 収 支	121,491	(債務負担行為)	-	-		
うち人件費	36,608	0.6	33,789	-	-	上 水 道	74,091	健 康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	3,417	物件等購入	-	-		
普通建設事業費	861,074	13.0	479,291	479,291	7.6	介 護 サ ー ビ ス	4,009	保 険	被 保 険 者 数 (人)	6,315	保証・補償	-	-		
うち補助	278,153	4.2	50,660	50,660	0.7	工 業 用 水 道	-	状	保 險 税 (料)収 入 額	88	その他	57,859	4,821		
うち単独	560,018	8.4	425,428	425,428	6.9	の 他	398,860	事 況	被 保 険 者 1 人 当 り	86	収 益 事 業 収 入	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	5,810,231	千 円	国民健康保険	92,097	土地開発基金現在高	266,000	266,000		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	83.5%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	工業用水道	-	徴収率(%)	97.3	86.2		
歳出合計	6,632,304	100.0	5,209,731	5,209,731	74.8%	歳 入 一 般 財 源 等	5,810,231	千 円	の 他	398,860	市 町 村 民 税	98.3	89.5		
											純固定資産税	96.1	82.0	95.9	70.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	11,099人 11,399人 -2.6%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> ) 人口密度 (人)		都道府県名 24 三重県	団 体 名 4431 大台町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2-2										
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		区 分		平成20年度(千円) 平成19年度(千円)											
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	17年国調	12年国調	362.94	31	歳 入 総 額	7,676,457	6,832,923											
地方譲与税	1,067,449	13.9	1,067,449	25.2	532	623	指定団体等 の指定状況	旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振 × 過疎 × 首都 × 近畿 × 中部 × 市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×	歳 入 総 額	7,676,457	6,832,923											
地方交付金	75,560	1.0	75,560	1.8	10.0	11.5			歳 出 総 額	7,474,673	6,679,969											
利子割交付金	5,624	0.1	5,624	0.1	1,757	1,903			歳 入 歳 出 差 引	201,784	152,954											
配当割交付金	2,306	0.0	2,306	0.1	3,011	2,878	低開発 ×	翌年度に繰越すべき財源	59,430	45,827												
株式等譲渡所得割交付金	790	0.0	790	0.0	56.7	53.2	旧産炭 ×	実 質 収 支	142,354	107,127												
地方消費税交付金	92,931	1.2	92,931	2.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		山 振 振 振	単 年 度 収 支	35,227	-150,105												
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	区 分	収 入 済 額	構 成 比	積 立 金	332,834	396,068												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普 通 税	1,067,449	100.0	繰 上 償 還 金	10,351	9,312												
自動車取得税交付金	45,760	0.6	45,760	1.1	法 定 普 通 税	1,067,449	100.0	積 立 金 取 崩 し 額	-	-												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	474,031	44.4	実 質 単 年 度 収 支	378,412	255,275												
地方特例交付金等	11,418	0.1	11,418	0.3	個 人 均 等 割	14,269	1.3	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)											
児童手当特例交付金	4,411	0.1	4,411	0.1	所 得 割	401,871	37.6	一 般 職 員	142	441,110	3,106											
減収補てん特例交付金	4,175	0.1	4,175	0.1	法 人 均 等 割	30,505	2.9	うち技能労務員	18	47,880	2,660											
特別交付金	1,115	0.0	1,115	0.0	法 人 税 割	27,386	2.6	教 育 公 務 員	-	-	-											
地方税等減収補てん臨時交付金	1,717	0.0	1,717	0.0	固 定 資 産 税	513,938	48.1	消 防 職 員	1	4,260	4,260											
地方交付税	3,310,453	43.1	2,917,030	68.9	う ち 純 固 定 資 産 税	438,965	41.1	臨 時 職 員	-	-	-											
普通交付税	2,917,030	38.0	2,917,030	68.9	軽自動車税	22,998	2.2	合 計	143	445,370	3,114											
特別交付税	393,423	5.1	-	-	市町村たばこ税	56,482	5.3	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)										
(一般財源計)	4,612,291	60.1	4,218,868	99.7	鉦産税	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し尿処理	市 区 町 村 長	1	18.07.01	6,669								
交通安全対策特別交付金	1,411	0.0	1,411	0.0	特別土地保有税	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ごみ処理	副 市 区 町 村 長	1	18.07.01	5,339								
分担金・負担金	16,223	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	退 職 手 当	×	火葬場	収 入 役	-	-	-								
使用料	64,633	0.8	5,317	0.1	目的税	-	-	事 務 機 共 同	×	常備消防	教 育 長	1	19.04.01	5,027								
手数料	6,437	0.1	-	-	入湯税	-	-	税 務 事 務	-	小学校	議 会 議 長	1	18.01.10	2,660								
国庫支出金	366,493	4.8	-	-	事業所税	-	-	老 人 福 祉	-	中学校	議 会 副 議 長	1	18.01.10	1,870								
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	伝 染 病	×	その他	議 会 議 員	14	18.01.10	1,770								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-															
都道府県支出金	534,232	7.0	-	-	法定外目的税	-	-															
財産収入	44,911	0.6	4,020	0.1	旧法による税	-	-															
寄附金	1,540	0.0	-	-	合 計	1,067,449	100.0															
繰入金	144,123	1.9	-	-																		
繰越金	152,954	2.0	-	-																		
諸収入	120,609	1.6	2,172	0.1																		
地方債	1,610,600	21.0	-	-																		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-																		
うち臨時財政対策債	232,400	3.0	-	-																		
歳入合計	7,676,457	100.0	4,231,788	100.0																		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 収 入 額		1,032,524		1,058,563			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	72,408	1.0	-	72,408	基 準 財 政 需 要 額	3,574,952	3,434,840	標 準 財 政 規 模	1,313,302	1,352,643	標 準 財 政 規 模	4,462,773	4,336,148	財 政 力 指 数	0.29	0.28
人件費	1,074,245	14.4	1,005,545	972,386	21.8	総務費	1,182,520	15.8	62,095	967,197	実 質 収 支 比 率 (%)	3.2	2.5	財 政 力 指 数	0.29	0.28	実 質 収 支 比 率 (%)	3.2	2.5	実 質 収 支 比 率 (%)	3.2	2.5
うち職員給	718,358	9.6	679,149	-	-	民生費	1,685,286	22.5	495,611	1,045,181	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	94.8	93.3	公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.4	20.7	公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.4	20.7	公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.4	20.7
扶助費	335,377	4.5	209,568	207,882	4.7	衛生費	761,059	10.2	41,845	712,330	健 全 化 判 断 比 率	-	-	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
公債費	1,088,748	14.6	1,083,718	1,073,367	24.0	労働費	-	-	-	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.1	15.3	実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.1	15.3	実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.1	15.3	実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.1	15.3
内訳	1,088,748	14.6	1,083,718	1,073,367	24.0	農林水産業費	431,595	5.8	322,600	182,825	將 来 負 担 比 率 (%)	73.4	84.6	將 来 負 担 比 率 (%)	73.4	84.6	將 来 負 担 比 率 (%)	73.4	84.6	將 来 負 担 比 率 (%)	73.4	84.6
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	143,788	1.9	48,580	34,181	積 立 金	1,329,097	996,263	積 立 金	1,329,097	996,263	積 立 金	1,329,097	996,263	積 立 金	1,329,097	996,263
(義務的経費計)	2,498,370	33.4	2,298,831	2,253,635	50.5	土木費	438,715	5.9	278,798	301,463	減 債 費	37,313	47,571	減 債 費	37,313	47,571	減 債 費	37,313	47,571	減 債 費	37,313	47,571
物件費	561,332	7.5	445,278	389,607	8.7	消防費	895,474	12.0	566,409	319,602	現 在 高	958,881	871,228	現 在 高	958,881	871,228	現 在 高	958,881	871,228	現 在 高	958,881	871,228
維持補修費	15,907	0.2	15,907	15,907	0.4	教育費	707,349	9.5	329,924	386,176	地 方 債 現 在 高	7,973,377	7,332,500	地 方 債 現 在 高	7,973,377	7,332,500	地 方 債 現 在 高	7,973,377	7,332,500	地 方 債 現 在 高	7,973,377	7,332,500
補助費等	950,322	12.7	872,236	820,120	18.4	災害復旧費	67,731	0.9	-	2,366	物 件 等 購 入	-	-	物 件 等 購 入	-	-	物 件 等 購 入	-	-	物 件 等 購 入	-	-
うち一部事務組合負担金	626,599	8.4	598,599	584,061	13.1	公債費	1,088,748	14.6	-	1,083,718	保 証 ・ 補 償	-	-	保 証 ・ 補 償	-	-	保 証 ・ 補 償	-	-	保 証 ・ 補 償	-	-
繰出金	718,717	9.6	666,400	513,881	11.5	諸支出費	-	-	-	-	そ の 他	-	-	そ の 他	-	-	そ の 他	-	-	そ の 他	-	-
積立金	485,562	6.5	334,574	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	実 質 的 な も の	-	-	実 質 的 な も の	-	-	実 質 的 な も の	-	-	実 質 的 な も の	-	-
投資・出資金・貸付金	30,870	0.4	870	-	-	歳出合計	7,474,673	100.0	2,145,862	5,107,447	収 益 事 業 収 入	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	809,265	国会	29,415	29,415	土 地 開 発 基 金 現 在 高	163,781	163,328	土 地 開 発 基 金 現 在 高	163,781	163,328	土 地 開 発 基 金 現 在 高	163,781	163,328	土 地 開 発 基 金 現 在 高	163,781	163,328
投資的経費	2,213,593	29.6	473,351	3,993,150千円	89.4%	公営事業等	146,904	国民健康保険	16,070	16,070	徴 収 率 (%)	98.3	94.0	徴 収 率 (%)	98.3	94.0	徴 収 率 (%)	98.3	94.0	徴 収 率 (%)	98.3	94.0
うち人件費	63,422	0.8	63,422	-	-	簡易水道	134,057	国民健康保険	1,766	1,766	市 町 村 民 税	98.5	96.1	市 町 村 民 税	98.5	96.1	市 町 村 民 税	98.5	96.1	市 町 村 民 税	98.5	96.1
普通建設事業費	2,145,862	28.7	470,985	89.4%	94.4%	病院	82,881	国民健康保険	3,163	3,163	純 固 定 資 産 税	97.6	90.1	純 固 定 資 産 税	97.6	90.1	純 固 定 資 産 税	97.6	90.1	純 固 定 資 産 税	97.6	90.1
うち補助	1,597,856	21.4	240,973	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	介護サービス	2,371	国民健康保険	70	70	歳 入 一 般 財 源 等	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	-
うち単独	492,556	6.6	224,762	歳入一般財源等	-	その他	72,228	国民健康保険	77	77	5,309,231千円	-	-	5,309,231千円	-	-	5,309,231千円	-	-	5,309,231千円	-	-
災害復旧事業費	67,731	0.9	2,366	歳入一般財源等	-	その他	370,824	国民健康保険	243	243	7,474,673	-	-	7,474,673	-	-	7,474,673	-	-	7,474,673	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	国民健康保険	-	-	7,474,673	-	-	7,474,673	-	-	7,474,673	-	-	7,474,673	-	-
歳出合計	7,474,673	100.0	5,107,447	-	-	その他	-	国民健康保険	-	-	7,474,673	-	-	7,474,673	-	-	7,474,673	-	-	7,474,673	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	14,835人 14,284人 3.9%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	-1							
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	15,286人 15,205人 0.5%	区分	17年国調	12年国調	40.94	24	4619	三重県	玉城町	地方交付税種地	2-3					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	759	806	指定団体等の指定状況	区分	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2,818	2,743		区	歳入総額	4,485,487		4,652,902						
地方譲与税	2,211,424	49.3	2,211,424	72.5	第3次	4,071	3,887		歳出総額	4,351,932	4,515,740		4,515,740						
					市町村税の状況 (単位千円・%)				支状況	歳入歳出差引	133,555		137,162						
区分	収入済額	構成比	超過課税分							翌年度に繰越すべき財源	64,645		40,227						
普通税	2,198,859	99.4								実質収支	68,910		96,935						
					法定普通税	2,198,859	99.4					単年度収支	-28,025		57,341				
					市町村民税	1,113,950	50.4					積立金	4,280		282,091				
					個人均等割	21,977	1.0					繰上償還金	9,625		1,611				
					所得割	709,754	32.1					積立金取崩し額	190,000		-				
					法人均等割	31,570	1.4					実質単年度収支	-204,120		341,043				
					法人税割	350,649	15.9					区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
					固定資産税	956,533	43.3					一般職員	121	365,300	3,019				
					うち純固定資産税	955,559	43.2					うち技能労務員	19	54,450	2,866				
					軽自動車税	34,610	1.6					教育公務員	-	-	-				
					市町村たばこ税	93,766	4.2					消防職員	-	-	-				
					鉦産税	-	-					臨時職員	-	-	-				
					特別土地保有税	-	-					合計	121	365,300	3,019				
					法定外普通税	-	-					一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
					目的税	12,565	0.6					議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.07.01	7,410
					法定目的税	12,565	0.6					非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.07.01	5,605
					入湯税	12,565	0.6					退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
					事業所税	-	-					事務機共同	×	常備消防	×	教育長 <td>1</td> <td>18.07.01</td> <td>4,987</td>	1	18.07.01	4,987
					都市計画税	-	-					税務事務	×	小学校	×	議会議長 <td>1</td> <td>16.04.01</td> <td>2,800</td>	1	16.04.01	2,800
					水利地益税等	-	-					老人福祉	×	中学校	×	議会副議長 <td>1</td> <td>16.04.01</td> <td>2,150</td>	1	16.04.01	2,150
					法定外目的税	-	-					伝染病	×	その他	×	議会議員	14	16.04.01	1,950
					旧法による税	-	-					区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
					合 計	2,211,424	100.0					基準財政収入額	2,294,900		1,814,812				
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)				(A)のうち		(A)の		基準財政需要額	2,785,680		2,695,446			
									普通建設事業費	充当一般財源等	標準税収入額等	2,975,420		2,340,863					
									議会費	70,944	1.6	標準財政規模	3,635,931		3,398,802				
									総務費	518,860	11.9	財政力指数	0.78		0.76				
									民生費	1,383,299	31.8	実質収支比率(%)	1.9		2.9				
									衛生費	384,339	8.8	経常一般財源等比率(%)	83.9		109.4				
									労働費	16,438	0.4	公債費負担比率(%)	15.0		13.6				
									農林水産業費	260,792	6.0	健全化判断比率	-		-				
									商工費	19,998	0.5	連結実質赤字比率(%)	-		-				
									土木費	490,808	11.3	実質公債費比率(%)	11.2		11.2				
									消防費	218,988	5.0	将来負担比率(%)	66.0		56.5				
									教育費	428,831	9.9	積立金	738,899		859,619				
									災害復旧費	49	0.0	減債	199,216		208,716				
									公債費	558,586	12.8	現在高	271,986		260,014				
									諸支出費	-	-	地方債現在高	3,954,915		4,214,226				
									前年度繰上充用金	-	-	(債務負担行為)	58,093		111,197				
									歳出合計	4,351,932	100.0	物件等購入	-		-				
									国会	631,862	14.5	保証・補償	-		-				
									国民健康保険	183,364	4.2	その他	329		329				
									国民健康保険の状況	110,183	2.6	実質的なもの	-		-				
									介護サービス	18,569	0.4	収益事業収入	-		-				
									上水道	1,360	0.03	土地開発基金現在高	113,928		113,865				
									国民健康保険の繰上	75,225	1.7	徴収率(%)	98.0	96.0	98.4	96.5			
									その他	243,161	5.6	現・計	98.7	97.5	99.1	98.1			
									歳入一般財源等	3,704,215	82.8	市町村民税	97.0	93.9	97.2	93.8			
									歳入合計	4,351,932	100.0	純固定資産税							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	9,057人 9,218人 -1.7%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 1				
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	9,098人 9,159人 -0.7%	区 分	17年国調	12年国調	134.97	24	三重県	4708 度会町	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		第2次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円) 平成19年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	1,776	1,947	旧新産	×	歳 入 総 額	3,608,167	3,468,945					
地方譲与税	759,990	21.1	759,990	32.9	385	390	旧工特	×	歳 出 総 額	3,430,471	3,285,088						
地方交付金	48,686	1.3	48,686	2.1	8.5	8.6	低開発	×	歳入歳出差引	177,696	183,857						
利子割交付金	4,980	0.1	4,980	0.2	2,374	2,184	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	59,353	35,933						
配当割交付金	2,044	0.1	2,044	0.1	52.1	48.2	山振	×	実質収支	118,343	147,924						
株式等譲渡所得割交付金	698	0.0	698	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			過疎	×	単年度収支	-29,581	340					
地方消費税交付金	63,069	1.7	63,069	2.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分		積立金	136,760	154,319					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	普 通 税	759,990	100.0	-	首 都 部	積立金取崩し額	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	759,990	100.0	-	中 部	実質単年度収支	107,179	154,659					
自動車取得税交付金	29,537	0.8	29,537	1.3	市 町 村 民 税	397,815	52.3	-	市 町 村 圏	区 分			職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	13,157	1.7	-	財 政 再 建	一 般 職 員	93	266,850	2,869				
地方特例交付金等	11,561	0.3	11,561	0.5	所 得 割	363,825	47.9	-	指 数 表 選 定	う ち 技 能 労 務 員	20	51,470	2,574				
児童手当特例交付金	4,126	0.1	4,126	0.2	法 人 均 等 割	11,023	1.5	-	財 源 超 過	教 育 公 務 員	2	8,700	4,350				
減収補てん特例交付金	5,642	0.2	5,642	0.2	法 人 税 割	9,810	1.3	-		消 防 職 員	-	-	-				
特別交付金	686	0.0	686	0.0	固 定 資 産 税	298,068	39.2	-		臨 時 職 員	-	-	-				
地方税等減収補てん臨時交付金	1,107	0.0	1,107	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税	297,879	39.2	-		合 計	95	275,550	2,901				
地方交付税	1,489,764	41.3	1,383,457	59.9	軽 自 動 車 税	24,140	3.2	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
普通交付税	1,383,457	38.3	1,383,457	59.9	市 町 村 た ば こ 税	39,967	5.3	-		議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	20.04.01	7,170
特別交付税	106,307	2.9	-	-	鉦 産 税	-	-	-		非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	20.04.01	5,540
(一般財源計)	2,410,329	66.8	2,304,022	99.8	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-		退 職 手 当	×	火 葬 場	×	収 入 役	-	-	-
交通安全対策特別交付金	970	0.0	970	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-		事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	教 育 長	1	20.04.01	4,940
分担金・負担金	18,464	0.5	-	-	目 的 税	-	-	-		税 務 事 務	-	小 学 校	×	議 会 議 長	1	18.04.01	2,800
使用料	77,009	2.1	1,750	0.1	入 湯 税	-	-	-		老 人 福 祉	-	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.04.01	2,160
手数料	5,955	0.2	273	0.0	事 業 所 税	-	-	-		伝 染 病	×	そ の 他		議 会 議 員	10	18.04.01	1,970
国庫支出金	209,070	5.8	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-		一 般 職 員 等							
国庫提供交付金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-									
都道府県支出金	184,848	5.1	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-									
財産収入	3,831	0.1	1,238	0.1	合 計	759,990	100.0	-									
寄附金	2,348	0.1	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												
繰入金	190,723	5.3	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 2 0 年 度 (千 円)	平 成 1 9 年 度 (千 円)					
繰越金	183,857	5.1	-	-	議 会 費	61,259	1.8	-	61,259	基 準 財 政 収 入 額	733,232	728,942					
諸収入	69,363	1.9	240	0.0	総 務 費	653,222	19.0	1,467	584,955	基 準 財 政 需 要 額	2,118,062	2,056,983					
地方債	251,400	7.0	-	-	民 生 費	778,045	22.7	3,947	542,739	標 準 財 政 規 模	2,454,161	2,402,126					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛 生 費	219,715	6.4	33,479	200,175	標 準 財 政 規 模	2,454,161	2,402,126					
うち臨時財政対策債	145,200	4.0	-	-	労 働 費	-	-	-	-	財 政 力 指 数	0.35	0.34					
歳入合計	3,608,167	100.0	2,308,493	100.0	農 林 水 産 業 費	268,820	7.8	201,970	124,617	実 質 収 支 比 率 (%)	4.8	6.2					
					商 工 費	19,522	0.6	-	19,522	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	94.1	93.2					
					土 木 費	389,120	11.3	254,615	274,735	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.1	14.7					
					消 防 費	162,175	4.7	6,586	158,679	健 全 化 判 断 比 率	-	-					
					教 育 費	504,376	14.7	183,998	342,354	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
					災 害 復 旧 費	-	-	-	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.7	8.1					
					公 債 費	374,217	10.9	-	374,217	将 来 負 担 比 率 (%)	-	-					
					諸 支 出 費	-	-	-	-	積 立 金	1,362,903	1,226,143					
					前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	減 債	432,995	386,402					
					歳 出 合 計	3,430,471	100.0	686,062	2,683,252	現 在 高	1,014,007	1,054,628					
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	283,768	8.3	-	-	地 方 債 現 在 高	3,079,717	3,145,521					
					1,915,210 千 円	55,547	1.6	-	-	(支 出 予 定 額)	-	-					
					経 常 収 支 比 率	78.1%	83.0%	-	-	物 件 等 購 入	-	-					
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	196,282	5.7	-	-	保 証 ・ 補 償	-	-					
					歳 入 一 般 財 源 等	2,860,948 千 円	79.3%	-	-	そ の 他	-	-					
					2,860,948 千 円	79.3%	79.3%	-	-	実 質 的 な も の	-	-					
					経 常 収 支 比 率	78.1%	83.0%	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-					
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	196,282	5.7	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	131,086	130,592					
					歳 入 一 般 財 源 等	2,860,948 千 円	79.3%	-	-	徴 収 率 (%)	98.5 95.4	98.6 96.2					
					2,860,948 千 円	79.3%	79.3%	-	-	現 年 計	98.7 96.0	98.8 96.9					
					経 常 収 支 比 率	78.1%	83.0%	-	-	被 保 険 者 数 (人)	98.1 94.1	98.1 94.9					
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	196,282	5.7	-	-	被 保 険 者 1 人 当 り							
					歳 入 一 般 財 源 等	2,860,948 千 円	79.3%	-	-	保 険 税 (料) 収 入 額	75						
					2,860,948 千 円	79.3%	79.3%	-	-	国 庫 支 出 金	74						
					経 常 収 支 比 率	78.1%	83.0%	-	-	保 険 給 付 費	199						
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	196,282	5.7	-	-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。





平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	19,963人 21,362人 -6.5%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )	257.01	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2					
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	19,492人 19,809人 -1.6%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	24	5437	三重県	紀北町	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)	一 般 職 員	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)	
地方譲与税	1,621,871	18.0	1,621,871	28.1	普 通 税	1,621,871	100.0	-	一般職員	180	587,040	3,261	一般職員	180	587,040	3,261	
地方交付金	92,562	1.0	92,562	1.6	法定普通税	1,621,871	100.0	-	うち技能労務員	34	97,210	2,859	うち技能労務員	34	97,210	2,859	
利子割交付金	7,944	0.1	7,944	0.1	市町村民税	740,155	45.6	-	教育公務員	12	42,180	3,515	教育公務員	12	42,180	3,515	
配当割交付金	3,285	0.0	3,285	0.1	個人均等割	24,350	1.5	-	消防職員	-	-	-	消防職員	-	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,094	0.0	1,094	0.0	所得割	604,021	37.2	-	臨時職員	-	-	-	臨時職員	-	-	-	
地方消費税交付金	161,751	1.8	161,751	2.8	法人均等割	35,539	2.2	-	合計	192	629,220	3,277	合計	192	629,220	3,277	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	76,245	4.7	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	716,685	44.2	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	7,200	
自動車取得税交付金	56,368	0.6	56,368	1.0	うち純固定資産税	696,759	43.0	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,700	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	38,643	2.4	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	19.04.01	5,400	
地方特例交付金等	18,839	0.2	18,839	0.3	市町村たばこ税	126,388	7.8	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	5,400	
児童手当特例交付金	8,210	0.1	8,210	0.1	鉦産税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.10.11	2,940	
減収補てん特例交付金	5,298	0.1	5,298	0.1	特別土地保有税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.10.11	2,200	
特別交付金	3,218	0.0	3,218	0.1	法定外普通税	-	-	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	20	17.10.11	2,030	
地方税等減収補てん臨時交付金	2,113	0.0	2,113	0.0	目的税	-	-	-	標準財政収入額					標準財政収入額			
地方交付税	4,173,640	46.4	3,799,503	65.7	法定目的税	-	-	-	標準財政需要額					標準財政需要額			
普通交付税	3,799,503	42.2	3,799,503	65.7	入湯税	-	-	-	標準税収入額等					標準税収入額等			
特別交付税	374,137	4.2	-	-	事業所税	-	-	-	標準財政規模					標準財政規模			
(一般財源計)	6,137,354	68.2	5,763,217	99.7	都市計画税	-	-	-	財政力指数					財政力指数			
交通安全対策特別交付金	2,570	0.0	2,570	0.0	水利地益税等	-	-	-	実質収支比率(%)					実質収支比率(%)			
分担金・負担金	96,154	1.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	経常一般財源等比率(%)					経常一般財源等比率(%)			
使用料	134,037	1.5	5	0.0	旧法による税	-	-	-	公債費負担比率(%)					公債費負担比率(%)			
手数料	11,088	0.1	-	-	合 計	1,621,871	100.0	-	健全化判断比率					健全化判断比率			
国庫支出金	487,791	5.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				実質赤字比率(%)					実質赤字比率(%)			
国有提供交付金	-	-	-	-	議会費	114,242	1.3	-	連結実質赤字比率(%)					連結実質赤字比率(%)			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	総務費	1,379,527	15.9	30,549	実質公債費比率(%)					実質公債費比率(%)			
都道府県支出金	643,553	7.1	-	-	民生費	2,054,521	23.7	11,687	将来負担比率(%)					将来負担比率(%)			
財産収入	31,050	0.3	11,929	0.2	衛生費	851,499	9.8	151,879	積立金					積立金			
寄附金	21,512	0.2	-	-	労働費	-	-	-	減価					減価			
繰入金	256,318	2.8	-	-	農林水産業費	306,650	3.5	125,188	現在高					現在高			
繰越金	318,492	3.5	-	-	商工費	174,481	2.0	5,386	(債務負担行為額)					(債務負担行為額)			
諸収入	225,609	2.5	1,776	0.0	土木費	580,449	6.7	363,581	物件等購入					物件等購入			
地方債	638,500	7.1	-	-	消防費	565,449	6.5	21,583	保証・補償					保証・補償			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	教育費	700,750	8.1	103,257	その他					その他			
うち臨時財政対策債	299,000	3.3	-	-	災害復旧費	106,449	1.2	-	土地開発基金現在高					土地開発基金現在高			
歳入合計	9,004,028	100.0	5,779,497	100.0	公債費	1,823,181	21.1	1,693,316	徴収率(%)					徴収率(%)			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					諸支出費	-	-	-	現・計					現・計			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	歳出合計	8,657,198	100.0	813,110	市町村民税					市町村民税			
人件費	1,633,506	18.9	1,560,325	1,545,462	前年度繰上充用金	-	-	-	純固定資産税					純固定資産税			
うち職員給	1,101,985	12.7	1,039,176	-	歳出合計	8,657,198	100.0	813,110	国庫支出金					国庫支出金			
扶助費	837,251	9.7	300,722	283,408	経常経費充当一般財源等計	873,877			保険給付費					保険給付費			
公債費	1,823,181	21.1	1,693,316	1,570,151	5,451,842千円												
内訳	1,823,181	21.1	1,693,316	1,570,151	經常収支比率												
(義務的経費計)	4,293,938	49.6	3,554,363	3,399,021	89.7%												
物件費	1,220,566	14.1	933,486	653,663	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)												
維持補修費	47,200	0.5	41,980	40,244	歳入一般財源等												
補助費等	901,759	10.4	817,563	715,583	6,985,854千円												
うち一部事務組合負担金	527,172	6.1	509,372	494,036	歳入合計	9,004,028	100.0	5,779,497									
繰出金	820,595	9.5	689,635	643,331	100.0%												
積立金	448,293	5.2	173,971	-	経常経費充当一般財源等												
投資・出資金・貸付金	5,288	0.1	1,400	-	5,451,842千円												
前年度繰上充用金	-	-	-	-	經常収支比率												
投資的経費	919,559	10.6	426,626	426,626	89.7%												
うち人件費	31,498	0.4	26,928	26,928	94.3%												
普通建設事業費	813,110	9.4	413,737	413,737	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)												
うち補助	239,688	2.8	123,223	123,223	歳入一般財源等												
うち単独	544,329	6.3	285,121	285,121	6,985,854千円												
災害復旧事業費	106,449	1.2	12,889	12,889	歳入合計	9,004,028	100.0	5,779,497									
失業対策事業費	-	-	-	-	100.0%												
歳出合計	8,657,198	100.0	6,639,024	6,639,024													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額により算出した。  
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	9,903人 10,030人 -1.3%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 0			
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	9,807人 9,902人 -1.0%	区 分	17年国調	12年国調	88.28	24	三重県	5615	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,352	1,415	人口密度(人)	112	指定団体等 の指定状況		平成20年度(千円) 平成19年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	761	941			区 分	平成20年度(千円) 平成19年度(千円)					
地方交付税	791,691	19.0	791,691	24.8	第3次	2,680	2,633			歳入総額	4,156,606	4,273,880				
地方譲与税	70,592	1.7	70,592	2.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					歳出総額	3,939,546	4,046,427				
利子割交付金	4,385	0.1	4,385	0.1	区 分	収入	済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳入歳出差引	217,060	227,453				
配当割交付金	1,802	0.0	1,802	0.1	普 通 税	791,691	100.0	-	-	翌年度に繰越すべき財源	41,080	-				
株式等譲渡所得割交付金	612	0.0	612	0.0	法 定 普 通 税	791,691	100.0	-	-	実 質 収 支	175,980	227,453				
地方消費税交付金	77,720	1.9	77,720	2.4	市 町 村 民 税	344,839	43.6	-	-	単年度収支	-51,473	107,982				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	11,867	1.5	-	-	積立金	2,189	1,437				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割	302,008	38.1	-	-	繰上償還金	20,248	30,160				
自動車取得税交付金	42,662	1.0	42,662	1.3	法 人 均 等 割	15,348	1.9	-	-	積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	15,616	2.0	-	-	実質単年度収支	-29,036	139,579				
地方特例交付金等	12,115	0.3	12,115	0.4	固 定 資 産 税	382,210	48.3	-	-	区 分 職 員 数 (人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
児童手当特例交付金	4,307	0.1	4,307	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税	380,914	48.1	-	-	一 般 職 員	83	270,770	3,262			
減収補てん特例交付金	5,214	0.1	5,214	0.2	軽自動車税	24,539	3.1	-	-	うち技能労務員	6	18,660	3,110			
特別交付金	993	0.0	993	0.0	市町村たばこ税	40,103	5.1	-	-	教育公務員	-	-	-			
地方税等減収補てん臨時交付金	1,601	0.0	1,601	0.1	鉦産税	-	-	-	-	消防職員	-	-	-			
地方交付税	2,299,265	55.3	2,172,658	67.9	特別土地保有税	-	-	-	-	臨時職員	5	10,130	2,026			
普通交付税	2,172,658	52.3	2,172,658	67.9	法定外普通税	-	-	-	-	合 計	88	280,900	3,192			
特別交付税	126,607	3.0	-	-	目 的 税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
(一般財源計)	3,300,844	79.4	3,174,237	99.2	法 定 目 的 税	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.11.03	3,850
交通安全対策特別交付金	1,432	0.0	1,432	0.0	入 湯 税	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.11.03	3,650
分担金・負担金	45,736	1.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
使用料	90,705	2.2	7,899	0.2	都 市 計 画 税	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	19.01.01	3,550
手数料	5,534	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	18.04.01	2,750
国庫支出金	136,609	3.3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	18.04.01	2,150
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	12	17.12.02	2,000
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	791,691	100.0	-	-	区 分 平成20年度(千円) 平成19年度(千円)						
都道府県支出金	204,821	4.9	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					基準財政収入額	800,284	804,578				
財産収入	9,958	0.2	2,076	0.1	議 会 費	60,904	1.5	-	-	基準財政需要額	2,971,271	2,893,392				
寄附金	865	0.0	-	-	総 務 費	463,856	11.8	35,448	429,251	標準税収入額等	1,012,736	1,024,997				
繰入金	9,651	0.2	-	-	民 生 費	1,044,382	26.5	-	690,624	標準財政規模	3,329,800	3,263,035				
繰越金	77,453	1.9	-	-	衛 生 費	696,554	17.7	10,008	687,584	財政力指数	0.28	0.28				
諸収入	120,098	2.9	12,902	0.4	労 働 費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	5.3	7.0				
地方債	152,900	3.7	-	-	農 林 水 産 業 費	272,059	6.9	74,138	222,696	経常一般財源等比率(%)	96.1	95.9				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	商 工 費	29,866	0.8	1,561	29,268	公債費負担比率(%)	19.1	20.9				
うち臨時財政対策債	144,400	3.5	-	-	土 木 費	222,110	5.6	74,655	216,396	健全化判断比率	-	-				
歳入合計	4,156,606	100.0	3,198,546	100.0	消 防 費	198,810	5.0	20,538	185,310	実質赤字比率(%)	-	-				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分 決算額(A) 構成比 (A)のうち (A)の					普通建設事業費 充当一般財源等						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	60,904	1.5	-	60,904	財 政 力 指 数	0.28	0.28			
人件費	770,632	19.6	695,151	672,942	20.1	総 務 費	463,856	11.8	35,448	429,251	実質収支比率(%)	5.3	7.0			
うち職員給	514,301	13.1	440,230	-	-	民 生 費	1,044,382	26.5	-	690,624	経常一般財源等比率(%)	96.1	95.9			
扶助費	279,995	7.1	120,120	120,120	3.6	衛 生 費	696,554	17.7	10,008	687,584	公債費負担比率(%)	19.1	20.9			
公債費	707,098	17.9	695,447	675,199	20.2	労 働 費	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-			
内訳	707,032	17.9	695,381	675,133	20.2	農 林 水 産 業 費	272,059	6.9	74,138	222,696	連結実質赤字比率(%)	-	-			
元利償還金	66	0.0	66	66	0.0	商 工 費	29,866	0.8	1,561	29,268	実質公債費比率(%)	16.6	16.4			
(義務的経費計)	1,757,725	44.6	1,510,718	1,468,261	43.9	土 木 費	222,110	5.6	74,655	216,396	将来負担比率(%)	112.0	135.5			
物件費	411,772	10.5	291,398	246,399	7.4	消 防 費	198,810	5.0	20,538	185,310	積立金	534,160	381,971			
維持補修費	52,464	1.3	48,512	48,512	1.5	教 育 費	242,797	6.2	13,833	207,706	減 債	186,791	185,708			
補助費等	891,922	22.6	857,916	812,016	24.3	災 害 復 旧 費	1,110	0.0	-	1,110	現在高	287,158	226,896			
うち一部事務組合負担金	274,311	7.0	266,222	256,267	7.7	公 債 費	707,098	17.9	-	695,447	地方債現在高	4,495,070	4,975,991			
繰出金	488,875	12.4	438,206	384,279	11.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-			
積立金	64,455	1.6	60,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-			
投資・出資金・貸付金	41,042	1.0	41,042	39,962	1.2	歳 出 合 計	3,939,546	100.0	230,181	3,426,296	保証・補償	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	834,721	国会	実 質 収 支	7,787	その他	153,858	180,032			
投資的経費	231,291	5.9	178,504	2,999,429千円	-	公 営 病 院	253,587	国民	再 差 引 収 支	-18,619	収益事業収入	-	-			
うち人件費	29,448	0.7	29,295	-	-	事 業 等	90,186	健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,962	土地開発基金現在高	50,309	50,203			
普通建設事業費	230,181	5.8	177,394	89.7%	93.8%	下 水 道	67,968	保 険 状 況	被 保 険 者 数 (人)	3,577	徴収率(%)	98.0 88.7	97.5 89.1			
うち補助	60,508	1.5	20,356	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上 水 道	-	事 業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	67	市 町 村 民 税	99.0 92.8	97.9 92.9			
うち単独	152,725	3.9	140,090	歳 入 一 般 財 源 等	-	工 業 用 水 道	-	業 況	保 険 税 (料) 収 入 額	108	純 固 定 資 産 税	97.0 84.3	96.8 84.6			
災害復旧事業費	1,110	0.0	1,110	3,643,356千円	-	の 他	344,010	業 況	保 険 給 付 費	250						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合 計	834,721	国会	実 質 収 支	7,787						
歳出合計	3,939,546	100.0	3,426,296	-	-	公 営 病 院	253,587	国民	再 差 引 収 支	-18,619						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況				17年国調 12年国調 増減率		12,648人 12,824人 -1.4%		産業構造		都道府県名 24 三重県		団体名 5623 紀宝町		市町村類型 - 2 地方交付税種地 2 - 2				
歳入の状況 (単位千円・%)				17年国調 21.3.31 20.3.31 増減率		12,389人 12,577人 -1.5%		区分 17年国調 12年国調		面積(km <sup>2</sup> ) 79.66		人口密度(人) 159		区分 平成20年度(千円) 平成19年度(千円)				
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		指定団体等の指定状況		区分				
地方交付税	1,110,397	19.6	1,110,397	32.4	第1次	483	519	8.6	9.0	旧新産	×	収入総額	5,658,826	5,430,191				
地方譲与税	63,470	1.1	63,470	1.9	第2次	1,620	1,953	29.0	33.9	旧工特	×	歳出総額	5,221,700	5,058,172				
利子割交付金	5,765	0.1	5,765	0.2	第3次	3,476	3,284	62.2	57.0	旧工特	×	歳入歳出差引	437,126	372,019				
配当割交付金	2,376	0.0	2,376	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)				低開発	×	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	43,635	14,010			
株式等譲渡所得割交付金	799	0.0	799	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	山振	×	実質収支	393,491	358,009				
地方消費税交付金	91,377	1.6	91,377	2.7	普通税	1,110,397	100.0	-	-	過疎	×	単年度収支	35,482	94,955				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	1,110,397	100.0	-	-	首都	×	積立金	1,177	1,021				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	435,937	39.3	-	-	近畿	×	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	38,357	0.7	38,357	1.1	個人均等割	15,146	1.4	-	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	367,848	33.1	-	-	市町村圏	×	実質単年度収支	36,659	95,976				
地方特例交付金等	15,600	0.3	15,600	0.5	法人均等割	13,003	1.2	-	-	財政再建	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
児童手当特例交付金	6,372	0.1	6,372	0.2	法人税割	39,940	3.6	-	-	一般職員	×	一般職員	114	354,400	3,109			
減収補てん特例交付金	7,123	0.1	7,123	0.2	固定資産税	593,455	53.4	-	-	うち技能労務員	×	うち技能労務員	14	43,220	3,087			
特別交付金	666	0.0	666	0.0	うち純固定資産税	593,372	53.4	-	-	教育公務員	×	教育公務員	2	7,950	3,975			
地方税等減収補てん臨時交付金	1,439	0.0	1,439	0.0	軽自動車税	29,825	2.7	-	-	消防職員	×	消防職員	-	-	-			
地方交付税	2,277,056	40.2	2,008,267	58.6	市町村たばこ税	51,180	4.6	-	-	臨時職員	×	臨時職員	-	-	-			
普通交付税	2,008,267	35.5	2,008,267	58.6	鉦産税	-	-	-	-	合	×	合計	116	362,350	3,124			
特別交付税	268,789	4.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
(一般財源計)	3,605,197	63.7	3,336,408	97.3	法定外普通税	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.03.01	6,660		
交通安全対策特別交付金	1,346	0.0	1,346	0.0	目的税	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.03.01	5,355		
分担金・負担金	21,587	0.4	-	-	法定目的税	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	収入役	1	18.03.01	5,175		
使用料	152,424	2.7	86,701	2.5	入湯税	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	18.03.01	5,085		
手数料	5,439	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	18.01.10	2,550		
国庫支出金	199,601	3.5	-	-	都市計画税	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	18.01.10	2,050		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	13	18.01.10	1,950		
都道府県支出金	534,615	9.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.03.01	6,660		
財産収入	6,891	0.1	2,958	0.1	旧法による税	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.03.01	5,355		
寄附金	1,325	0.0	-	-	合	1,110,397	100.0	-	-	退職手当	×	火葬場	収入役	1	18.03.01	5,175		
繰入金	73,217	1.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.03.01	5,085
繰越金	192,019	3.4	-	-	議会費	71,131	1.4	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.01.10	2,550	
諸収入	104,465	1.8	2,403	0.1	民生費	1,190,916	22.8	213,017	710,161	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.01.10	2,050	
地方債	760,700	13.4	-	-	衛生費	1,223,519	23.4	39,193	825,723	伝染病	×	その他	×	議会議員	13	18.01.10	1,950	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	588,336	11.3	5,290	550,021	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.03.01	6,660		
うち臨時財政対策債	224,300	4.0	-	-	農林水産業費	173,310	3.3	-	122,612	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.03.01	5,355		
歳入合計	5,658,826	100.0	3,429,816	100.0	商工費	10,530	0.2	-	8,399	退職手当	×	火葬場	収入役	1	18.03.01	5,175		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	71,131	1.4	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.03.01	5,085	
人件費	1,098,116	21.0	1,000,092	981,608	26.9	土木費	504,516	9.7	373,588	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.01.10	2,550	
うち職員給	721,035	13.8	625,096	-	-	消防費	277,125	5.3	14,632	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.01.10	2,050	
扶助費	375,599	7.2	157,973	153,138	4.2	教育費	553,485	10.6	161,568	伝染病	×	その他	×	議会議員	13	18.01.10	1,950	
公債費	628,832	12.0	628,832	628,832	17.2	災害復旧費	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.03.01	6,660		
内訳	628,832	12.0	628,832	628,832	17.2	公債費	628,832	12.0	628,832	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.03.01	5,355		
(義務的経費計)	2,102,547	40.3	1,786,897	1,763,578	48.3	諸支出費	-	-	-	退職手当	×	火葬場	収入役	1	18.03.01	5,175		
物件費	772,113	14.8	620,589	555,123	15.2	前年度繰上充用金	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.03.01	5,085	
維持補修費	42,965	0.8	33,414	32,827	0.9	歳出合計	5,221,700	100.0	890,099	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.01.10	2,550	
補助費等	733,387	14.0	702,072	643,727	17.6	国会	526,277	10.1	373,588	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.01.10	2,050	
うち一部事務組合負担金	240,235	4.6	240,235	226,409	6.2	国民健康保険	98,583	1.9	71,131	伝染病	×	その他	×	議会議員	13	18.01.10	1,950	
繰出金	459,520	8.8	374,691	321,498	8.8	国民健康保険	98,583	1.9	71,131	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.03.01	6,660		
積立金	217,269	4.2	10,700	-	-	国民健康保険	98,583	1.9	71,131	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.03.01	5,355		
投資・出資金・貸付金	3,800	0.1	800	-	-	国民健康保険	98,583	1.9	71,131	退職手当	×	火葬場	収入役	1	18.03.01	5,175		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	98,583	1.9	71,131	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.03.01	5,085	
投資的経費	890,099	17.0	237,310	237,310	9.0	国民健康保険	98,583	1.9	71,131	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.01.10	2,550	
うち人件費	23,183	0.4	21,234	-	-	国民健康保険	98,583	1.9	71,131	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.01.10	2,050	
普通建設事業費	890,099	17.0	237,310	237,310	9.0	国民健康保険	98,583	1.9	71,131	伝染病	×	その他	×	議会議員	13	18.01.10	1,950	
うち補助	486,762	9.3	70,408	70,408	2.2	国民健康保険	98,583	1.9	71,131	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.03.01	6,660		
うち単独	382,310	7.3	146,417	146,417	4.8	国民健康保険	98,583	1.9	71,131	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.03.01	5,355		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	98,583	1.9	71,131	退職手当	×	火葬場	収入役	1	18.03.01	5,175		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	98,583	1.9	71,131	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.03.01	5,085	
歳出合計	5,221,700	100.0	3,766,473	3,766,473	99.0	国民健康保険	98,583	1.9	71,131	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.01.10	2,550	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。